

学生に対する経済的支援の現状

〈平成21年9月〉

文部科学省高等教育局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

学生に対する経済的支援の全体像

* () は全学生に占める対象者の割合

学部 学生数: 252.1万人 (H20学校基本調査)
 (国立) 学生数: 45.5万人 学校数: 86校 年間授業料: 53.6万円
 (公立) 学生数: 11.4万人 学校数: 90校 年間授業料: 53.6万円
 (私立) 学生数: 195.2万人 学校数: 589校 年間授業料: 83.5万円

大学院 修士課程 学生数: 16.5万人
 (国立) 学生数: 9.5万人
 (公立) 学生数: 1.0万人
 (私立) 学生数: 6.1万人

大学院 博士課程 学生数: 7.4万人
 (国立) 学生数: 5.2万人
 (公立) 学生数: 0.4万人
 (私立) 学生数: 1.8万人

<p>奨学金</p> <p>(独) 日本学生支援機構奨学金 (H20実績) 貸与総額: 86.8億円 / 貸与総額: 6,665億円 ●無利子奨学金事業 25.4万人/1,597億円, 1人当たり月額5.2万円 (32.3%) ●有利子奨学金事業 61.4万人/5,068億円, 1人当たり月額6.9万円 (9.5%) (22.8%)</p>	<p>(独) 日本学生支援機構奨学金 (H20実績) 貸与総額: 7.3億円 / 貸与総額: 773億円 ●無利子 5.0万人/523億円, 1人当たり月額8.8万円 (43.8%) ●有利子 2.3万人/250億円, 1人当たり月額9.2万円 (30.2%) (13.6%)</p> <p>業績優秀者返還免除 (H20実績) ●修士: 0.8万人/109億円 1人当たり137万円</p> <p>●ティーチング・アシスタント (TA) 全体数: 5.8万人 (34.9%) (H18実績) ・国立大学: 3.5万人 (37.5%) ・私立大学: 2.1万人 (33.7%) 1人当たり月額: 4.3万円 (平成15年度国立学校特別会計)</p>	<p>(独) 日本学生支援機構奨学金 (H20実績) 貸与総額: 1.4億円 / 貸与総額: 197億円 ●無利子 1.3万人/182億円, 1人当たり月額12.2万円 (27.5%) ●有利子 0.1万人/15億円, 1人当たり月額10.5万円 (25.1%) (2.3%)</p> <p>業績優秀者返還免除 (H20実績) ●博士: 0.2万人/43億円 1人当たり268万円</p> <p>●ティーチング・アシスタント (TA) 全体数: 1.6万人 (21.6%) (H18実績) ・国立大学: 1.2万人 (23.2%) ・私立大学: 0.3万人 (18.4%) 1人当たり月額: 4.3万円 (平成15年度国立学校特別会計)</p>
<p>給与</p>	<p>●リサーチ・アシスタント (RA) 全体数: 1.0万人 (13.5%) (H18実績) ・国立大学: 0.8万人 (16.1%) ・私立大学: 0.2万人 (8.5%) 1人当たり月額: 5万未満 52.8%, 15万以上 20.3% (参考: 平成19年度ケローナルCOE採択拠点平均値は10.3万円)</p> <p>●フェローシップ (日本学術振興会特別研究員 専業 (DC)) 対象人数: 0.5万人 (6.2%) / 110億円 (H21予定額) 1人当たり月額20万円</p>	<p>●リサーチ・アシスタント (RA) 全体数: 1.0万人 (13.5%) (H18実績) ・国立大学: 0.8万人 (16.1%) ・私立大学: 0.2万人 (8.5%) 1人当たり月額: 5万未満 52.8%, 15万以上 20.3% (参考: 平成19年度ケローナルCOE採択拠点平均値は10.3万円)</p> <p>●フェローシップ (日本学術振興会特別研究員 専業 (DC)) 対象人数: 0.5万人 (6.2%) / 110億円 (H21予定額) 1人当たり月額20万円</p>
<p>授業料減免等</p>	<p>授業料減免 ●国立大学 1.8万人 / 61億円 1人当たり月額 ・全額免除の場合: 4.5万円 ・半額免除の場合: 2.2万円 (※) 経済的理由以外に、休学、死亡等による免除額を含む。 (19.4%)</p> <p>●私立大学 0.07万人/2億円 1人当たり月額 2.4万円 * 延べ人数 (H20学校基本調査より推計) (1%)</p>	<p>授業料減免 ●国立大学 1.6万人 / 57億円 1人当たり月額 ・全額: 4.5万円 ・半額: 2.2万円 (※) 経済的理由以外に、休学、死亡等による免除額を含む。 (30.9%)</p> <p>●私立大学 0.02万人/0.6億円 1人当たり月額 2.4万円 * 延べ人数 (H20学校基本調査より推計) (1%)</p>

<p>奨学金</p>	<p>給与</p>	<p>授業料減免等</p>
-------------------	------------------	----------------------

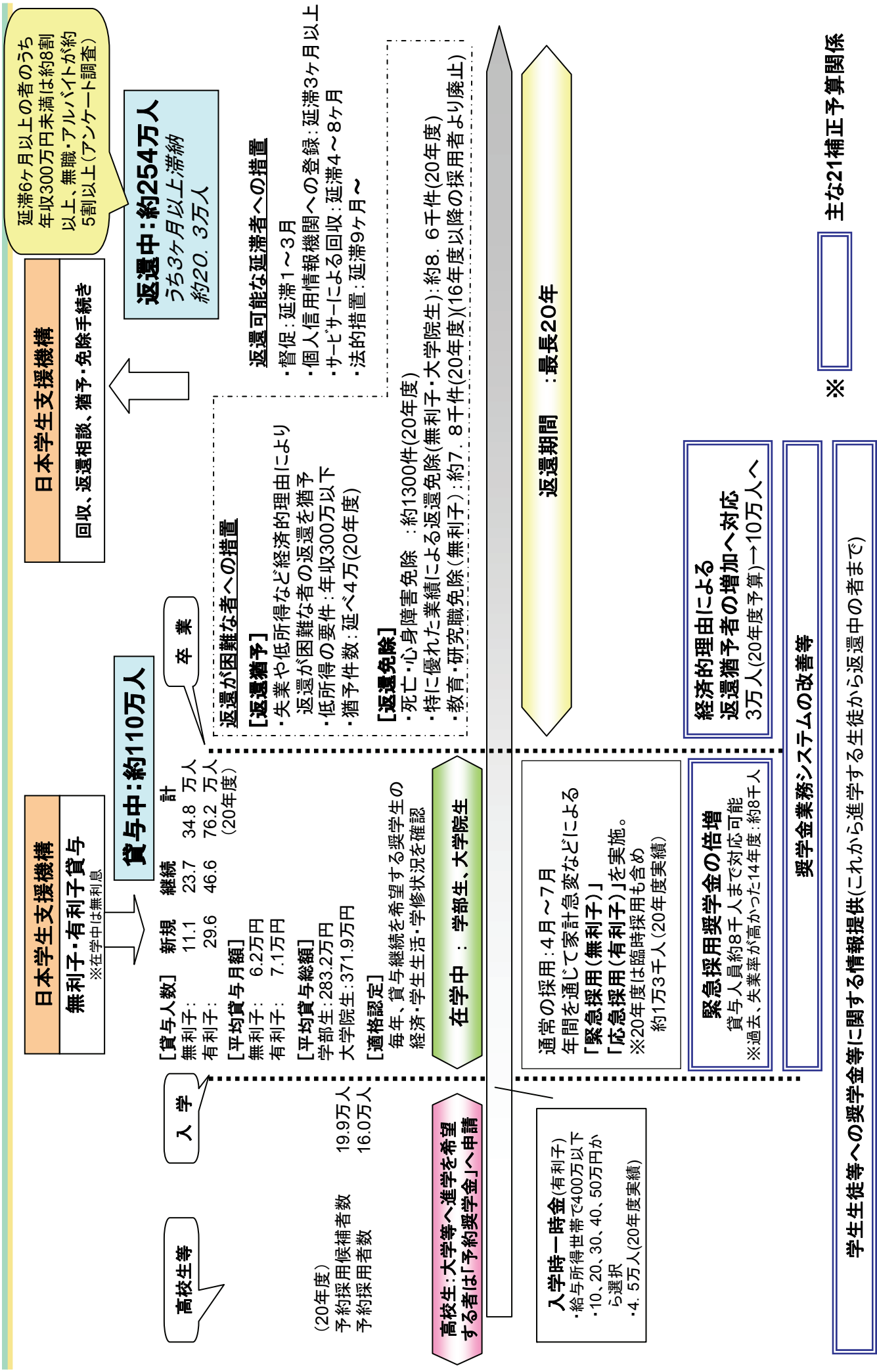
[参考]
 民間団体

民間団体等 (公益法人・学校等) 奨学金 (平成19年度奨学事業に関する実態調査)
 ●大学学部 10.8万人/447億円 1人当たり月額 3.4万円
 (貸与: 52.9%) (給付: 47.1%)

民間団体等 (公益法人・学校等) 奨学金 (平成19年度奨学事業に関する実態調査)
 ●大学院 1.6万人/68億円 1人当たり月額 3.5万円
 (貸与: 15.3%) (給付: 84.7%)

民間団体等 (公益法人・学校等) 奨学金 (平成19年度奨学事業に関する実態調査)
 ●大学院 博士課程 1.6万人/68億円 1人当たり月額 3.5万円
 (貸与: 15.3%) (給付: 84.7%)

(参考)日本学生支援機構の奨学金貸与から返還まで



学生に対する経済的支援の全体像（学部生）

* () は全学生に占める対象者の割合

学部

学生数: 252.1万人 (H20学校基本調査)
 (国立) 学生数: 45.5万人 学校数: 86校 年間授業料: 53.6万円
 (公立) 学生数: 11.4万人 学校数: 90校 年間授業料: 53.6万円
 (私立) 学生数: 195.2万人 学校数: 589校 年間授業料: 83.5万円

奨学金

(独) 日本学生支援機構奨学金 貸与総人数: 86.8万人 (32.3%) / 貸与総額: 6,665億円 (H20実績)

● 無利子奨学金事業: 25.4万人 (9.5%) / 貸与総額: 1,597億円
 [人数]
 ・国立大学: 8.6万人 (14.8%) / 貸与総額: 483億円
 ・私立大学: 16.8万人 (8.0%) / 貸与総額: 1,113億円
 [単価]
 ・3万、又は5.1万円から選択(自宅外)
 ・3万、又は6.4万円から選択(自宅外)

● 有利子奨学金事業: 61.4万人 (22.8%) / 貸与総額: 5,068億円
 [人数]
 ・国立大学: 13.8万人 (23.8%) / 貸与総額: 1,032億円
 ・私立大学: 47.6万人 (22.6%) / 貸与総額: 4,036億円
 [単価]
 ・国私立大学共通
 3,5,8,10,12万円から選択

1人当たり月額: 6.4万円
 1人当たり月額: 5.2万円
 (1人当たり月額:
 ・国立大学: 4.7万円
 ・私立大学: 5.5万円)

1人当たり月額: 6.9万円
 (1人当たり月額:
 ・国立大学: 6.2万円
 ・私立大学: 7.1万円)

給与

● 国立大学 4.6万人 (10.1%) (実人数) / 148億円 (H20実績)

【参考: 延べ人数】 7.6万人 ※前期・後期それぞれを合わせた人数。
 経済的理由以外に、休学、死亡等による免除額を含む。

授業料減免等

● 私立大学 2.2万人 (1.0%) (延べ人数) / 64億円 (H20実績) * 国は左記の事業費の1/2以内を補助(22億円)
 【事業別内訳】(延べ人数)
 ・授業料減免: 0.3万人
 ・給付制奨学金: 1.7万人
 ・教育ローン利子給付: 0.2万人

1人当たり月額
 ・全額免除の場合: 4.5万円(年額: 53.6万円)
 ・半額免除の場合: 2.2万円(年額: 26.8万円)

* * 私立大学の数値は全てH20学校基本調査からの推計

1人当たり月額: 2.4万円
 ・授業料減免の場合: 2.8万円(年額: 34万円)
 ・給付制奨学金の場合: 2.6万円(年額: 31.2万円)
 ・教育ローンの利子補給: 0.3万円(年額: 3.5万円)

【参考】

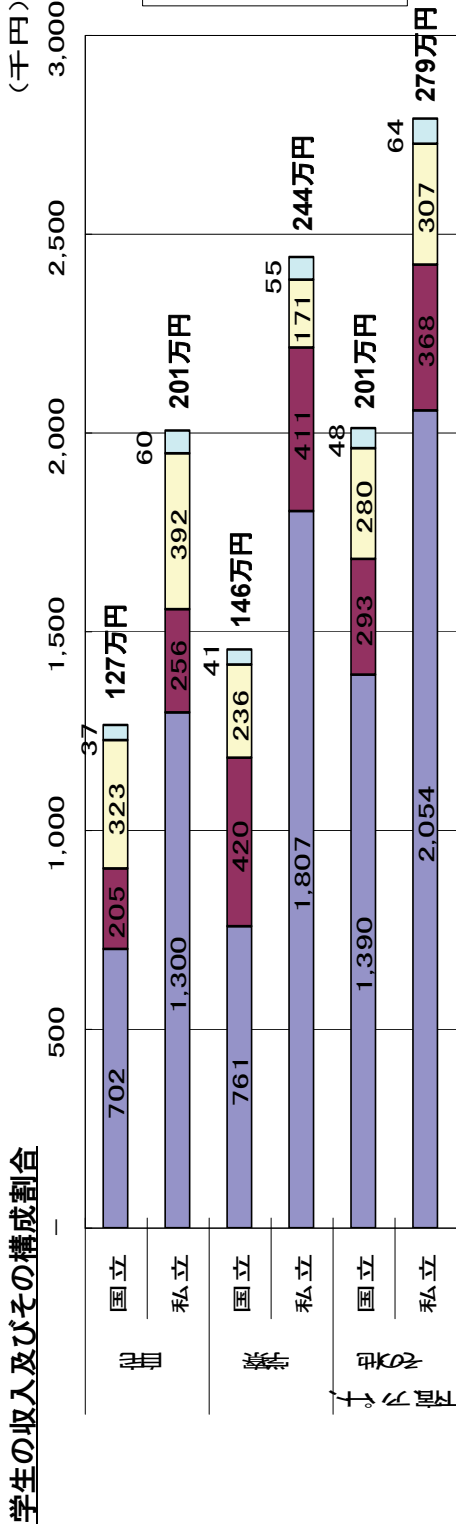
民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成19年奨学事業に関する実態調査)
 ● 大学学部 10.8万人/447億円
 (貸与: 52.9%) (給付: 47.1%)

1人当たり 月額 3.4万円

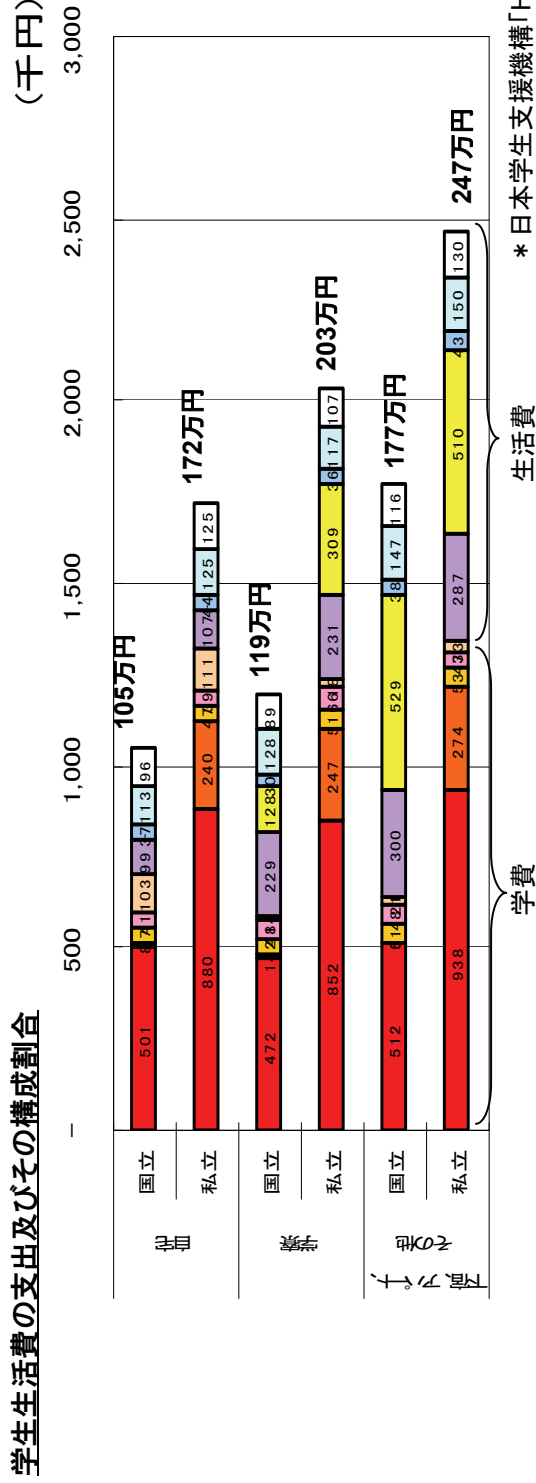
民間団体

学生生活の収入・支出状況 ①(学部生)

収入：下宿等の年額の奨学金は国立29.3万円,私立36.8万円



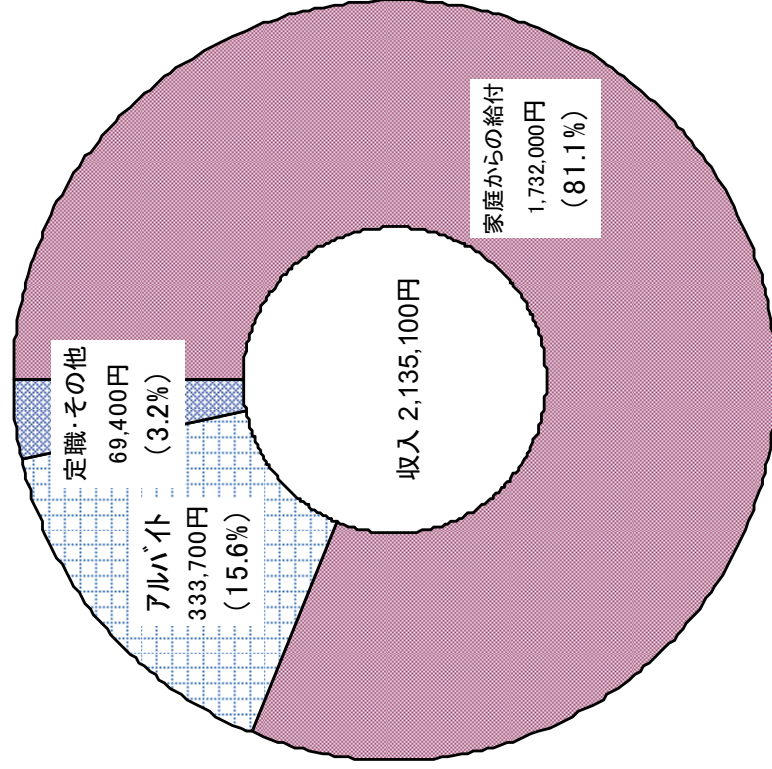
支出：下宿等の年額の学費は国立63.8万円,私立134.6万円



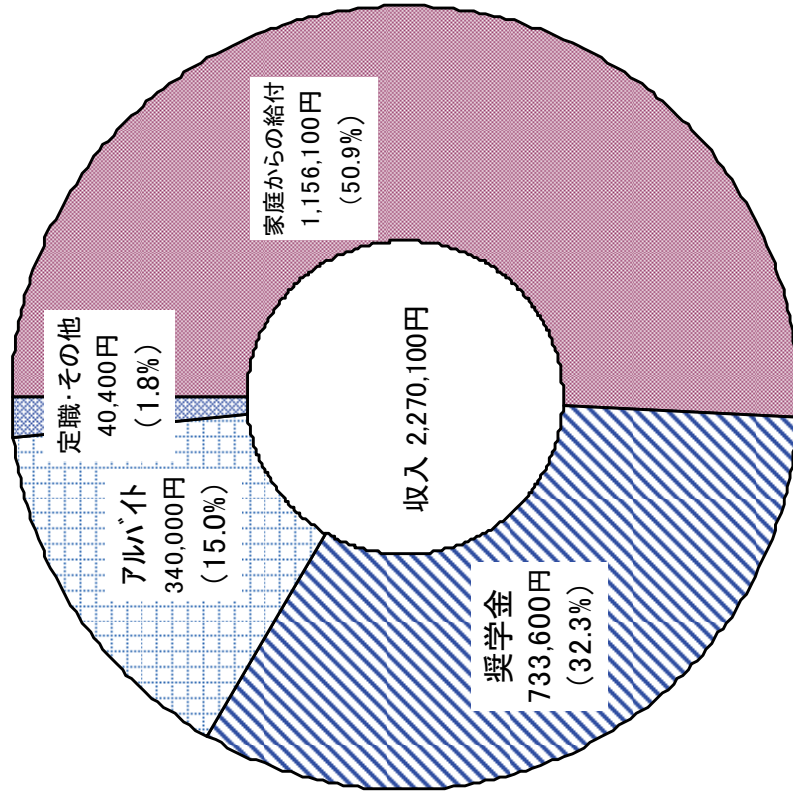
学生生活の収入・支出状況② 大学学部(昼間部)

奨学金は受給者の収入の約3割を占めており、家計負担を軽減している

〈奨学金なしの者〉

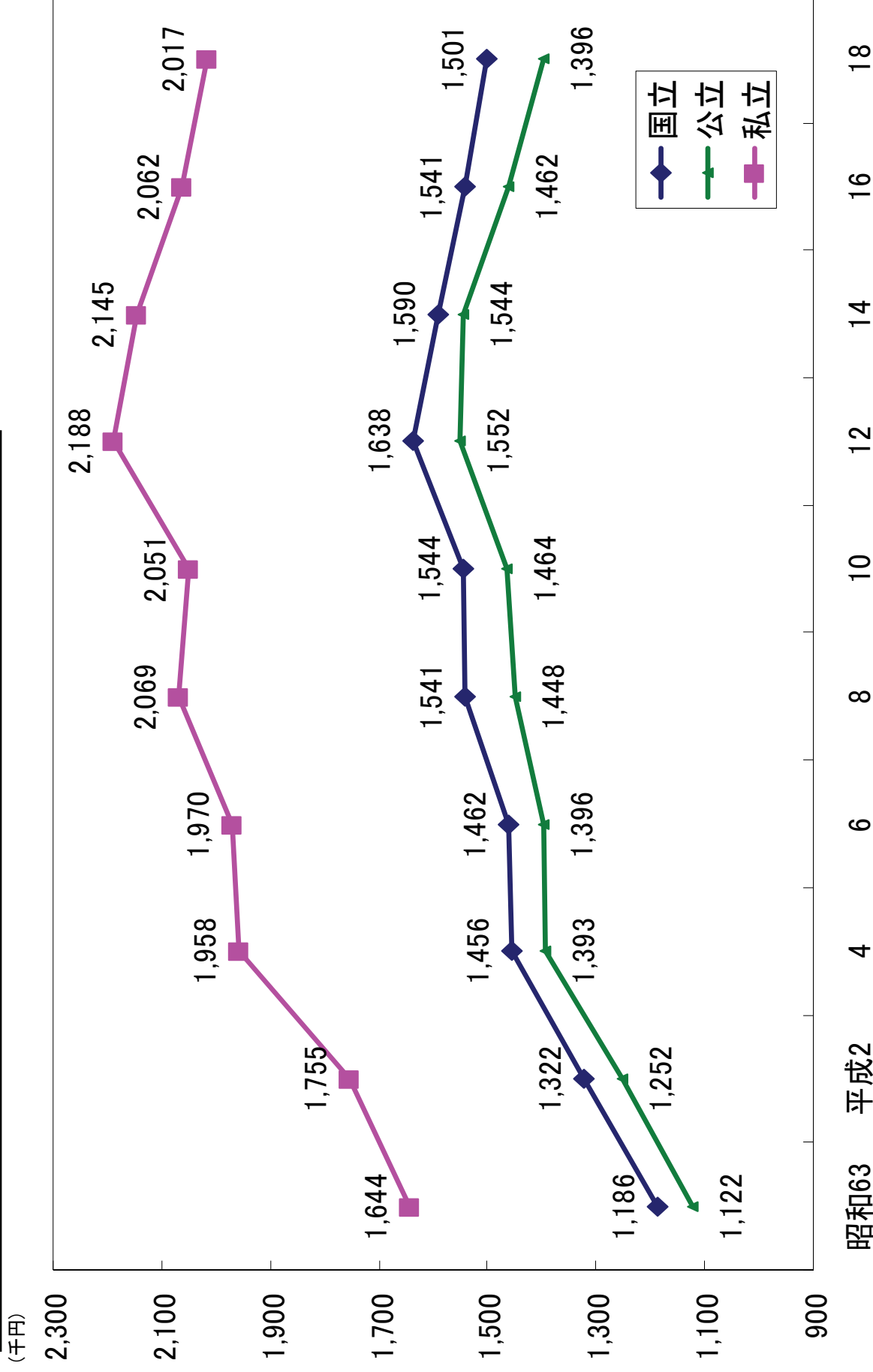


〈奨学金受給者〉



設置者別学生生活費の推移 大学学部(昼間部)

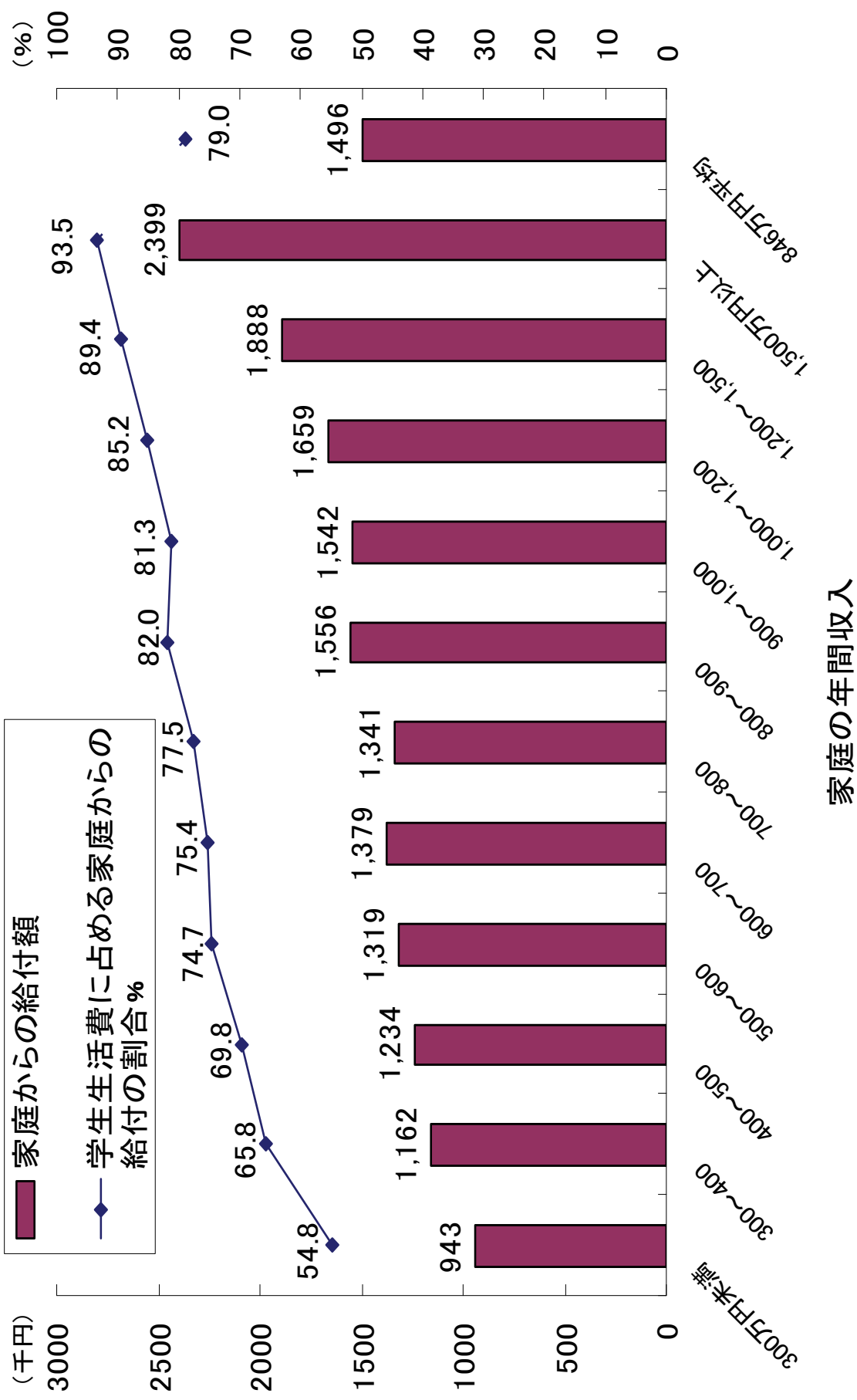
過去20年間で学生生活費は国公立約1.2倍



* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

家庭の年間収入別学生生活費に占める家庭からの給付の割合(大学屋間部)

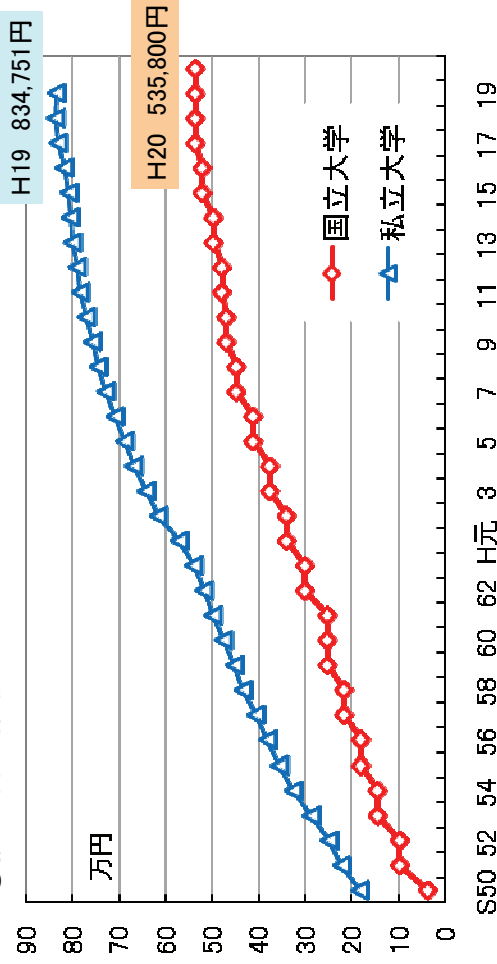
家庭の年間収入が低いほど、家庭からの給付割合は低下



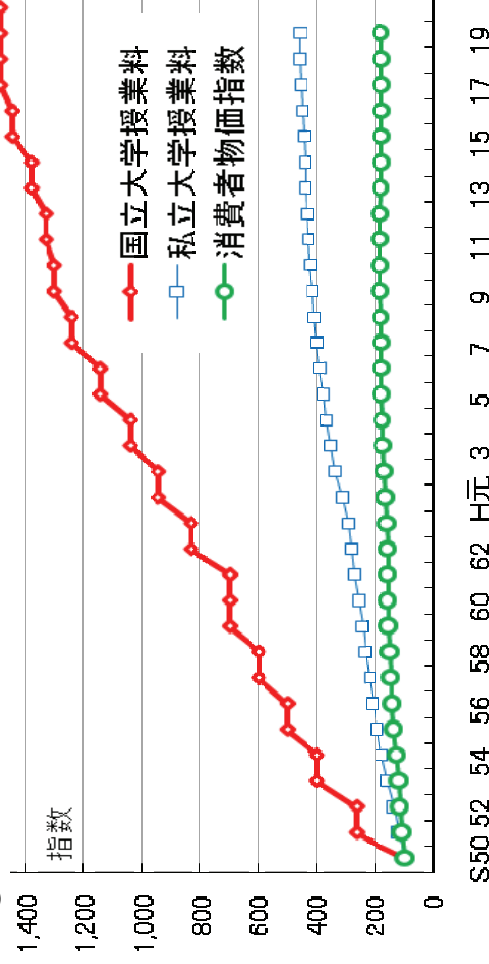
大学学部の授業料と入学科

(1)大学の授業料は物価指数と比べて大きく上昇。特に国立大学の伸びは著しく、過去30年間で消費者物価指数は約2倍だが、国立大学の授業料は14倍増。国立大学と私立大学の差は30年で5倍から1.6倍へ。

①授業料の推移



②授業料と消費者物価指数の推移(指数化後)



(2) 入学科も上昇。国立と私立の差はほぼ解消。

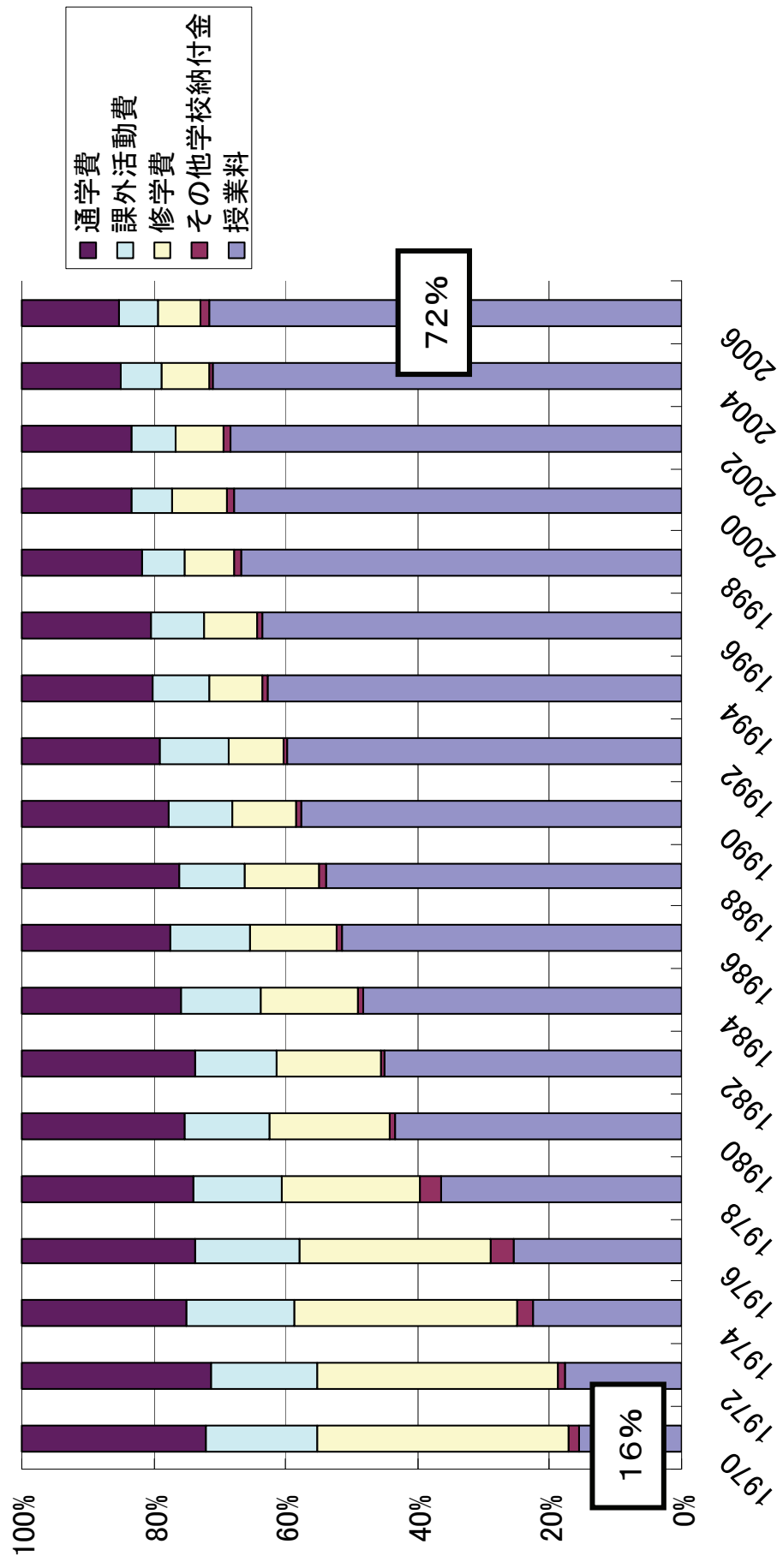
入学科	(昭和50年)	→	(昭和61年)	→	(平成19年度)
◆ 国立	50,000	→	150,000	→	282,000 (5.6倍へ)
◆ 私立	95,584	→	241,275	→	273,564 (2.9倍へ)
私立/国立	1.9倍	→	1.6倍	→	1.03倍

※なお、米・英・仏・独は、入学科は無。

(指数欄は、昭和50年度を100とした値)

国立大学生(自宅)にかかる学費に占める授業料の割合の推移

過去30年間で、国立大学の学費に占める授業料の負担割合が増(約16%→約72%)



国立大学生(自宅)にかかる学費に占める授業料の割合

大学等の授業料滞納等の状況

大学等における授業料滞納が増加している。

各大学等の授業料滞納や中退等の状況(平成20年度:21年3月20日時点、平成19年度末:20年3月31日時点)

1. 調査対象校数及び有効回答数

(1) 調査対象: 国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校 1, 225校
(2) 有効回答: 計1, 148校(93.7%)

回答があった学校の全学生数: 平成20年度 2,567,374人、平成19年度 2,526,227人

2. 調査結果の概要

(1) 授業料滞納者の状況

平成20年度は、19年度末に比べて0.2%増加。

- ◆平成20年度
・授業料滞納者数: 14,662人(0.6%)
- ◆平成19年度
・授業料滞納者数: 10,632人(0.4%)

(2) 中途退学者の状況

平成20年度は、19年度末に比べ、中途退学者総数に占める経済的理由による中途退学者の割合は1.6%増加。

- ◆平成20年度
・中途退学者総数: 49,394人
・うち、経済的理由による中途退学者数: 7,715人(15.6%)
- ◆平成19年度
・中途退学者総数: 63,421人
・うち、経済的理由による中途退学者数: 8,893人(14.0%)

(3) 休学者の状況

平成20年度は、19年度末に比べ、休学者総数に占める経済的理由による休学者数の割合は0.7%減少。

- ◆平成20年度
・休学者総数(47,713人)
・うち、経済的理由による休学者数: 7,034人(14.7%)
- ◆平成19年度
・休学者総数(45,577人)
・うち、経済的理由による休学者数: 7,028人(15.4%)

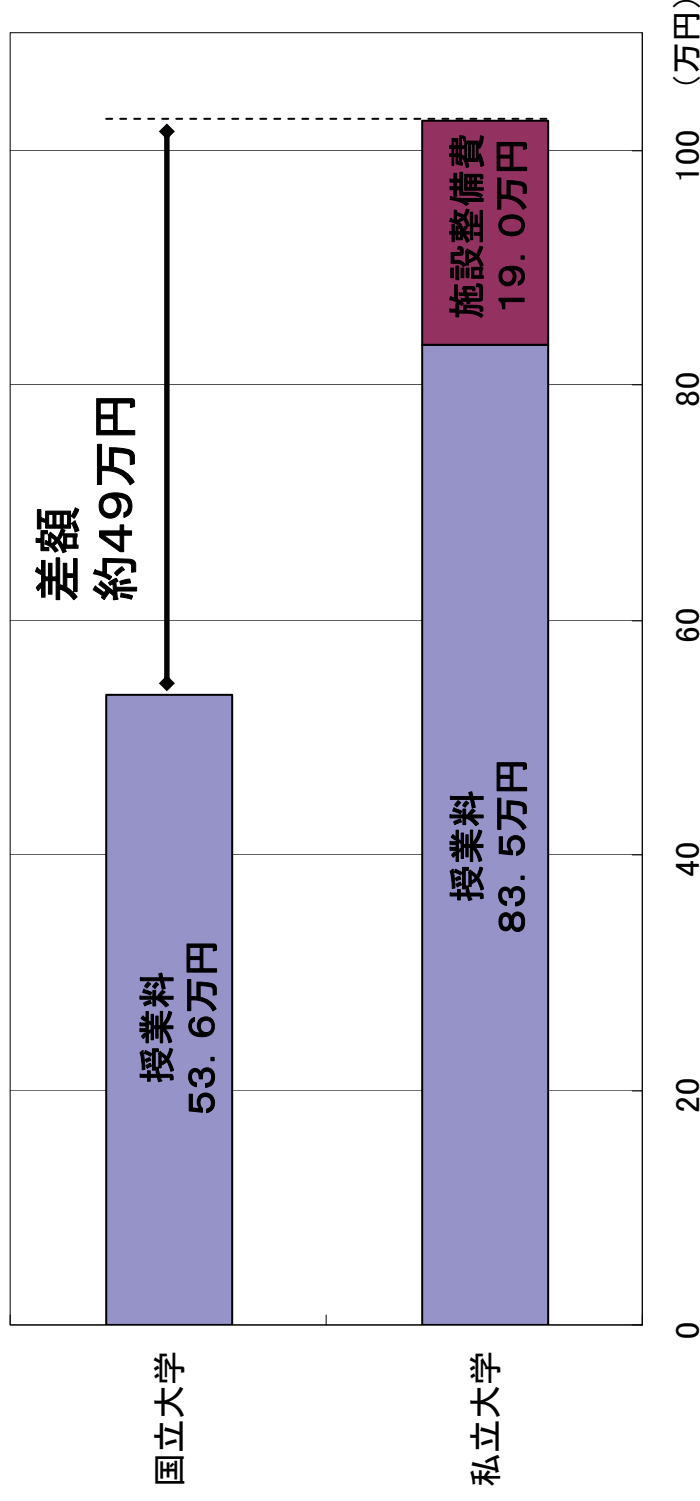
3. 大学等における取組状況

- (1) 学生からの相談状況
- ◆「平成19年度末に比べ、経済的支援に関する学生からの相談件数が増加している」と回答する大学等の割合が約72%。
- (2) 経済的支援措置の有無
- ◆約63% (774件)の大学等が、経済的支援策を実施。
- (3) 学生の経済的支援措置ニーズへの対応
- ◆約48% (584校)の大学等が、学生の経済的支援措置へのニーズに応えられていると回答。
一方、ニーズに答えられていないとする大学等も約23% (284校)存在。

国立大学と私立大学の授業料等(学部生)

国立大学と私立大学の授業料等の学費の差額は約49万円。

■国立大学と私立大学における学生一人あたりの授業料額(平成19年度)



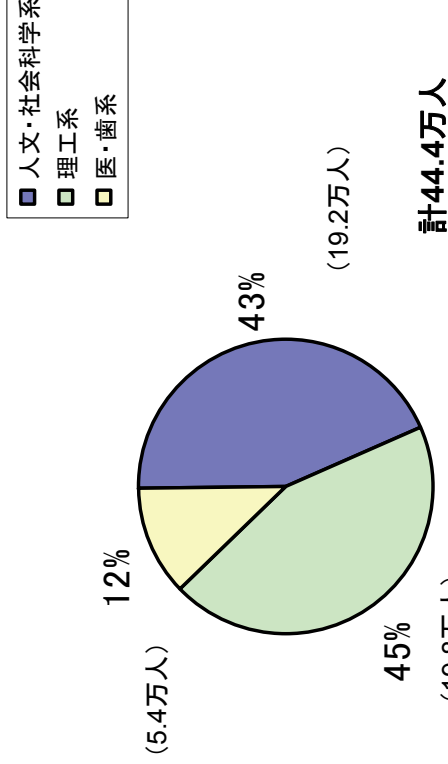
■国立大学と私立大学の学部生数(平成19年度:学校基本調査)

国立大学	457,752人
私立大学	1,944,510人

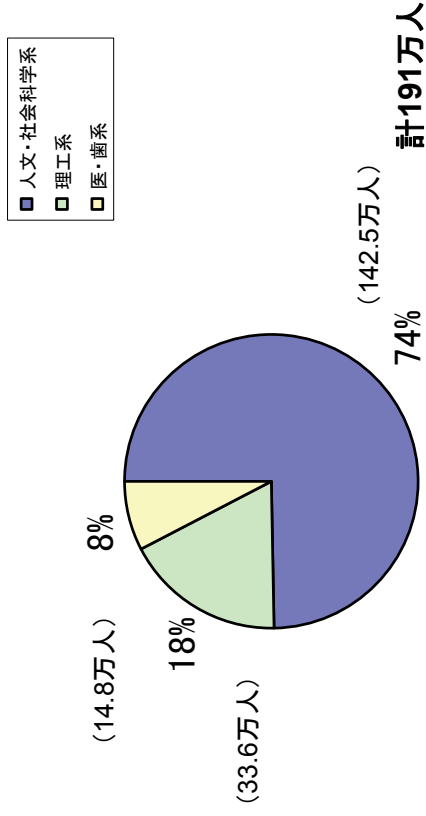
大学学部(屋間部)の分野別の在学者数と学費(国立、私立)

大学学部において私立大学は国立大学の約4.3倍の学生が在籍。そのうち、人文・社会科学系の在籍者の国立大学の人数(19.2万人)、割合(43%)と比べ私立大学における人数(142.5万人:国立の7.4倍)・割合(74%)が大きい。

国立大学における分野別の在学者数の割合(H20年)



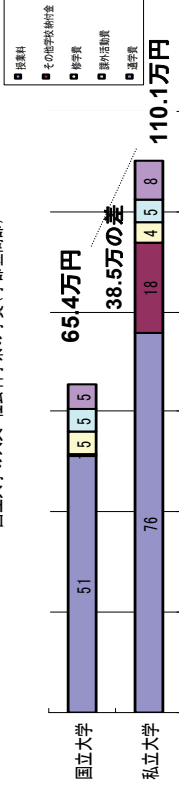
私立大学における分野別の在学者数の割合(H20年)



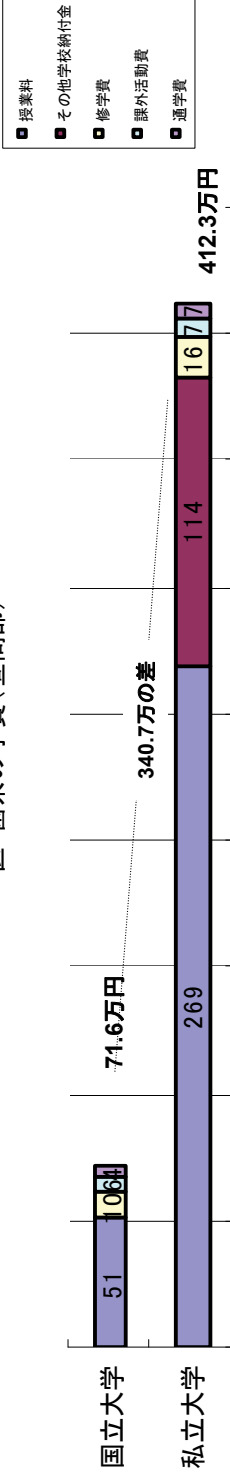
*平成20年度「学校基本調査」より作成

分野別の学費(国私の比較)

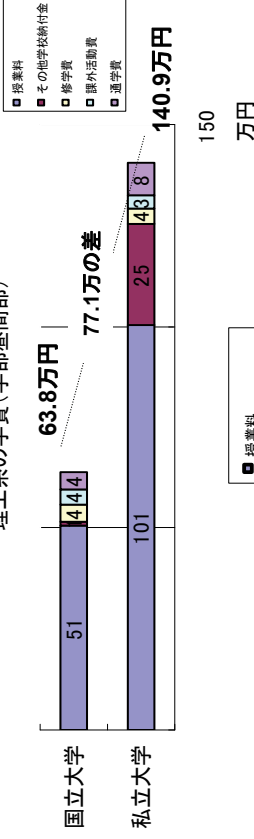
国立大学の人文・社会科学系の学費(学部屋間部)



医・歯系の学費(屋間部)



理工系の学費(学部屋間部)

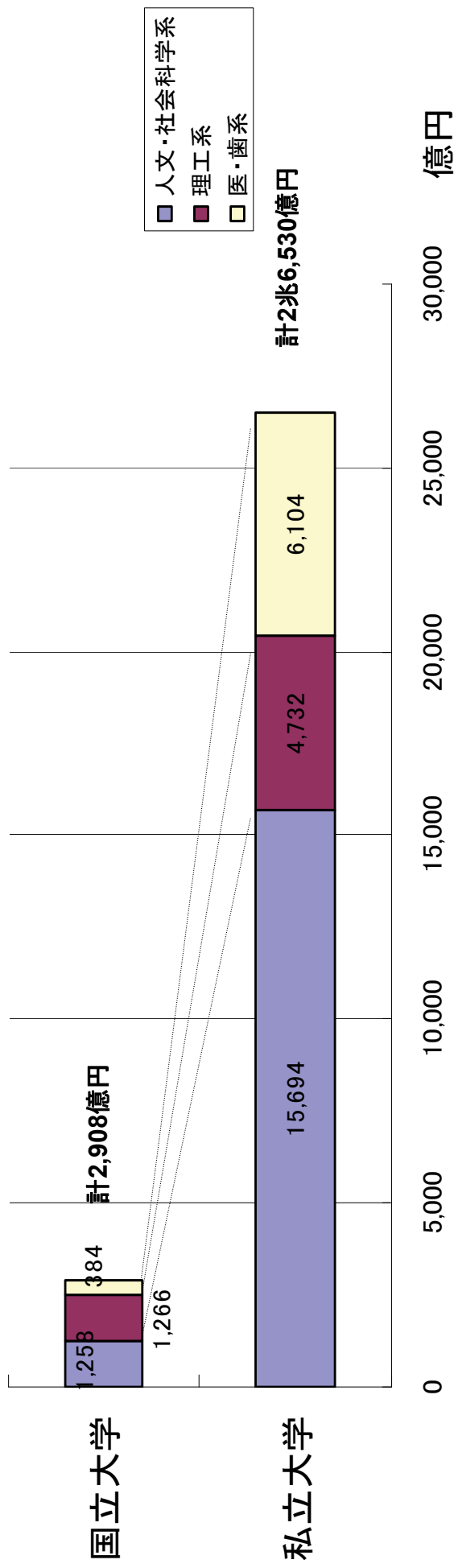


* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

大学学部(昼間部)の分野別の全学費(国私比較)

全学部生が負担する学費を比較すると、私立大学の全学費は国立大学の約9倍。
 分野別で比較すると人文・社会科学は約12.4倍、理工は3.7倍、医・歯系は15.9倍。

分野別の全学費(学部昼間部)



* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」及び
 文部科学省「H20年度学校基本調査」より推計

大学学部の授業料減免(国立、私立)

国立大学で約10%の学生が授業料減免の対象。
私立大学では延べ人数でも1%の学生が授業料減免の対象。

■国立大学の授業料免除等について(文部科学省調べ)

国は経済的理由により、授業料等の納付が困難な者に対する授業料減免措置制度を設け、運営費交付金の算定において考慮。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
のべ人数	6万7千人	7万2千人	7万5千人
実人数	—	4万5千人(9.9%)	4万6千人(10.1%)
免除実施額	140億円	146億円	148億円
学校数	87校	87校	86校

(注)1. 実人数は平成18年度から調査を実施。2. のべ人数は、前期、後期それぞれの免除者数の合計。
3. 学校数は、平成19年度に減じたのは大学の統合によるもの。

■私立大学の授業料免除等について(私立大学等経常費補助金交付実績)

平成18年度より、私立大学等において、経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免事業等へ支援。

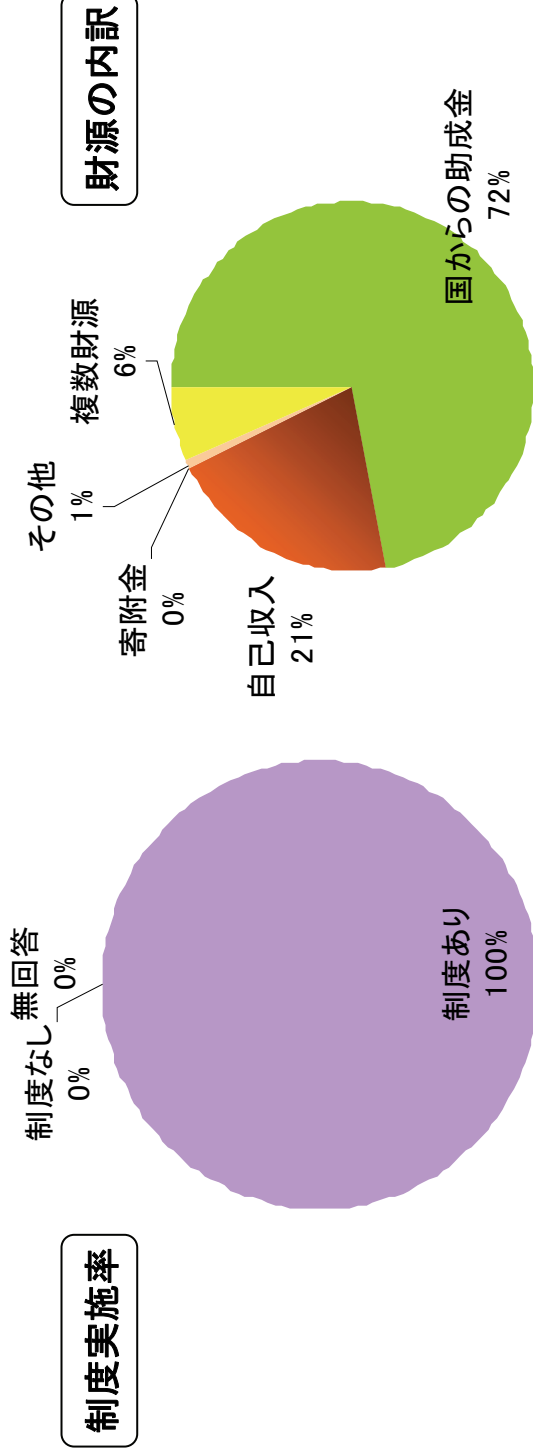
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
のべ人数	—	2万人(1%)	2万人(1%)	2万2千人(1%)
免除実施額(補助金額)	—	52億円(19億円)	57億円(20億円)	64億円(22億円)
学校数	—	345校	374校	385校

(注)1. 私立大学の数値は国の補助のみ計上しており、大学独自のものは除く。2. のべ人数は、国庫補助を活用した授業料免除及び独自の奨学金等の対象者の合計。3. 学校数は大学院も含む。4. 国は事業費の1/2以内を補助。

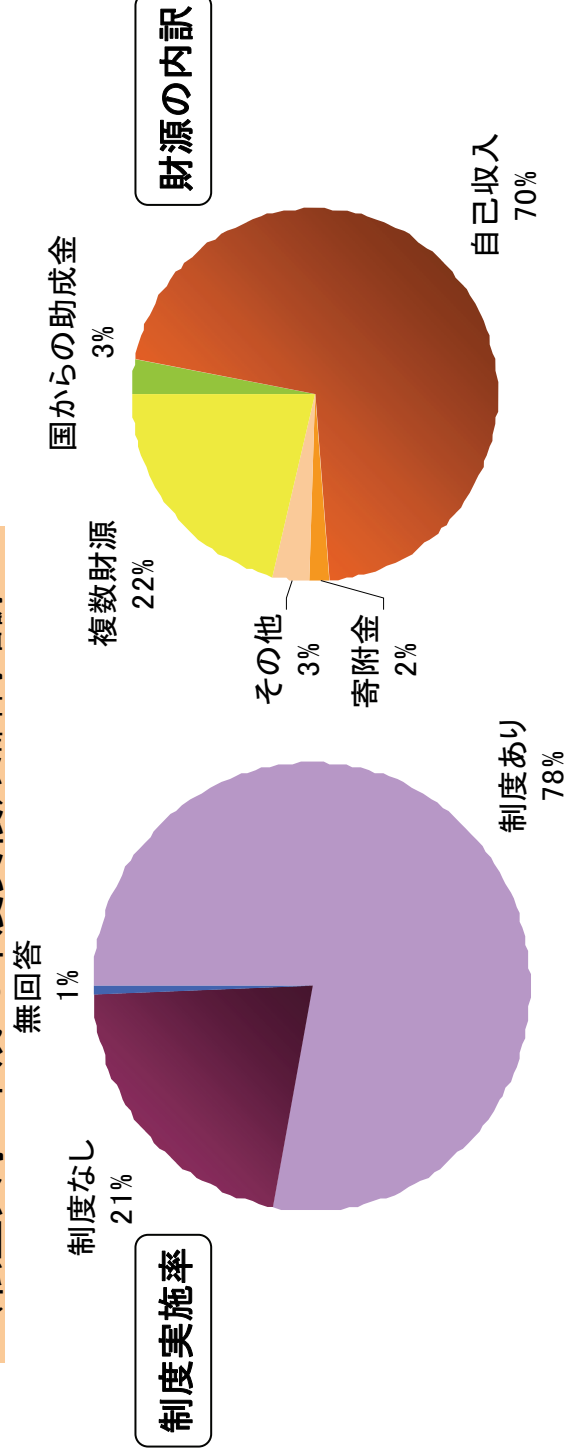
国立大学と私立大学の授業料減免制度(実施状況・財源内訳)

国立大学は全大学、私立大学は約8割の大学が実施。

(国立大学:平成19年度実績)文部科学省調べ

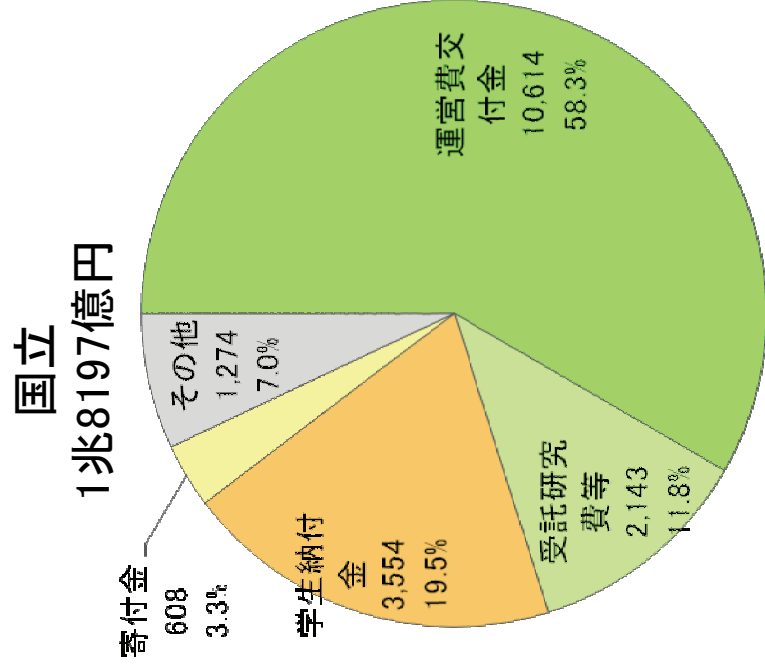


(私立大学:平成19年度実績)文部科学省調べ

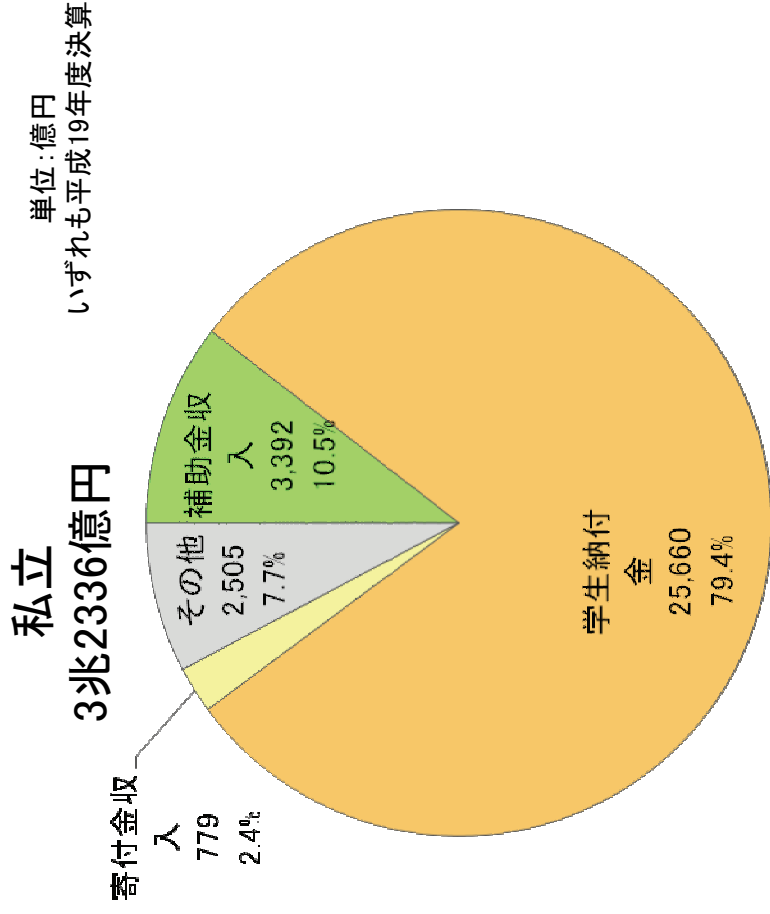


国立大学と私立大学の収入内訳

大学の収入に占める学生納付金の割合は、国立大学で19.5%、私立大学で79.4%と大きく異なる。



大学数	87校
学生数 (学部)	45万7800人
教員数 (本務者)	6万1000人
学生数 (大学院)	15万3900人



大学数	583校
学生数 (学部)	189万2200人
専任教員数	9万4900人
学生数 (大学院)	9万1100人

(国立大学法人の損益計算書の収益から付属病院収益7098億円を除いている)

(「今日の私学財政」の大学部門の収支計算書の消費収入の帰属収入合計(法人部門・付属病院・研究所等を含んでいない)

学生に対する経済的支援の全体像（大学院修士課程）

* () は全学生に占める対象者の割合

学生数: 16.5万人

(国立) 学生数: 9.5万人
(公立) 学生数: 1.0万人
(私立) 学生数: 6.1万人

大学院修士課程

(独) 日本学生支援機構奨学金 貸与総人数: 7.3万人(43.8%) / 貸与総額: 773億円 (H20実績)

● 無利子奨学金事業: 5.0万人(30.2%) / 貸与総額: 523億円

[人数]

・国立大学: 3.3万人(33.3%) / 貸与総額: 342億円

・私立大学: 1.7万人(25.6%) / 貸与総額: 181億円

● 有利子奨学金事業: 2.3万人(13.6%) / 貸与総額: 250億円

[人数]

・国立大学: 1.5万人(14.9%) / 貸与総額: 151億円

・私立大学: 0.8万人(11.7%) / 貸与総額: 100億円

● 業績優秀者返還免除(H20実績) 0.8万人109億円

● ティーチャング・アシスタント(TA) 全体数: 5.8万人(34.9%) (H18実績)

・国立大学: 3.5万人(37.5%)

・私立大学: 2.1万人(33.7%)

1人当たり月額: 8.9万円

1人当たり月額: 8.8万円

[1人当たり月額]
・国立大学: 8.8万円
・私立大学: 8.8万円

1人当たり月額: 9.2万円

[1人当たり月額]
・国立大学: 8.5万円
・私立大学: 10.5万円

1人当たり137万円

1人当たり月額: 4.3万円(平成15年度国立学校特別会計)

授業料減免

● 国立大学 1.8万人(19.4%)(実人数) / 61億円(H20実績)

【参考: 延べ人数】 3.1万人 ※前期・後期それぞれを合わせた人数。

経済的理由以外に、休学、死亡等による免除額を含む。

授業料減免等

● 国立大学 0.07万人(1.0%)(延べ人数) / 2億円(H20実績) * 国は左記の事業費の1/2以内を補助(0.7億円)

【事業別内訳】(延べ人数)

・授業料減免: 0.01万人

・給付制奨学金: 0.05万人

・教育ローン利子給付: 0.01万人

1人当たり月額

・全額免除の場合: 4.5万円(年額: 53.6万円)

・半額免除の場合: 2.2万円(年額: 26.8万円)

** 私立大学の数値は全てH20学校基本調査からの推計

1人当たり月額2.4万円

・授業料減免の場合: 2.8万円(年額: 34万円)

・給付制奨学金の場合: 2.6万円(年額: 31.2万円)

・教育ローンの利子補給: 0.3万円(年額: 3.5)

[参考]

民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成19年奨学事業に関する実態調査)

● 大学院 1.6万人/68億円

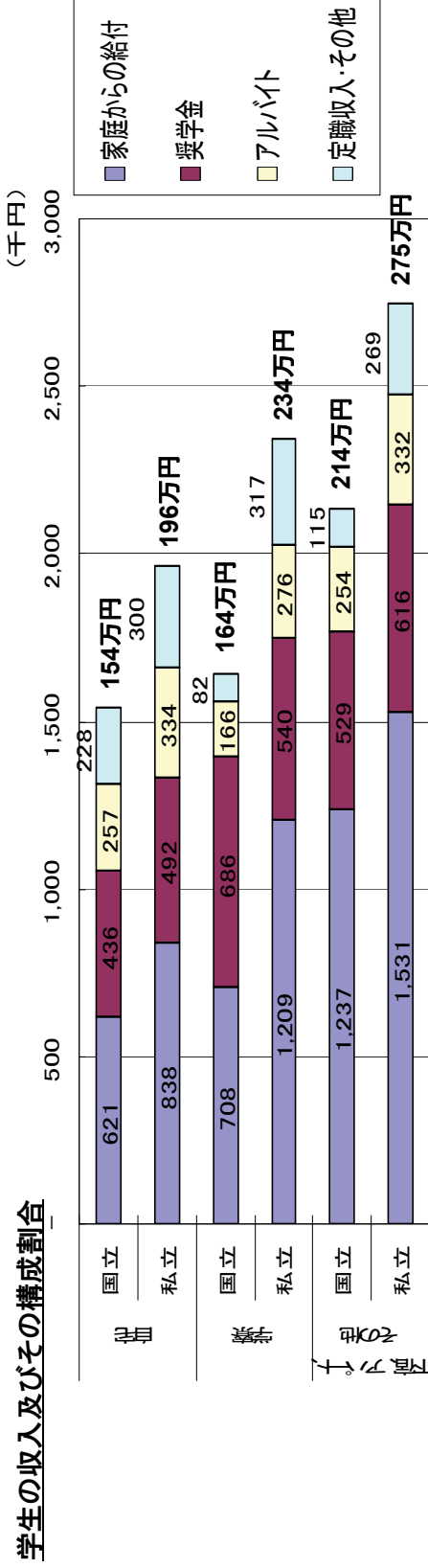
(貸与: 15.3%) (給付: 84.7%)

1人当たり 月額 3.5万円

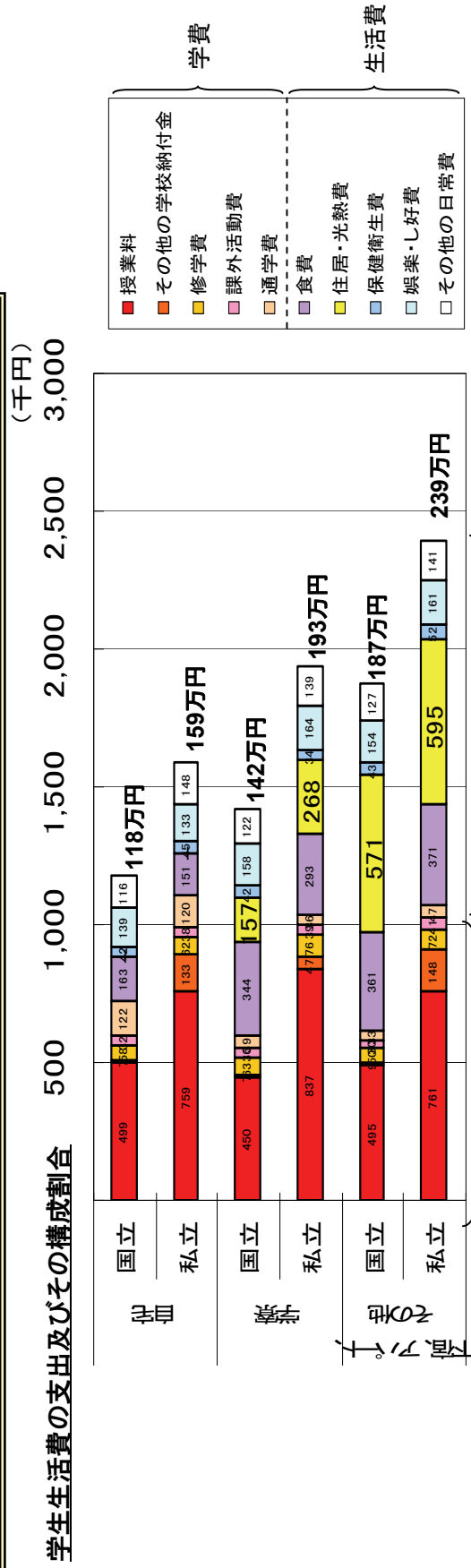
民間団体

学生生活の収入・支出状況①（大学院修士課程）

収入：下宿等の年額の奨学金は国立52.9万円,私立61.6万円



支出：下宿等の年額の学費は国立61.6万円,私立107.0万円

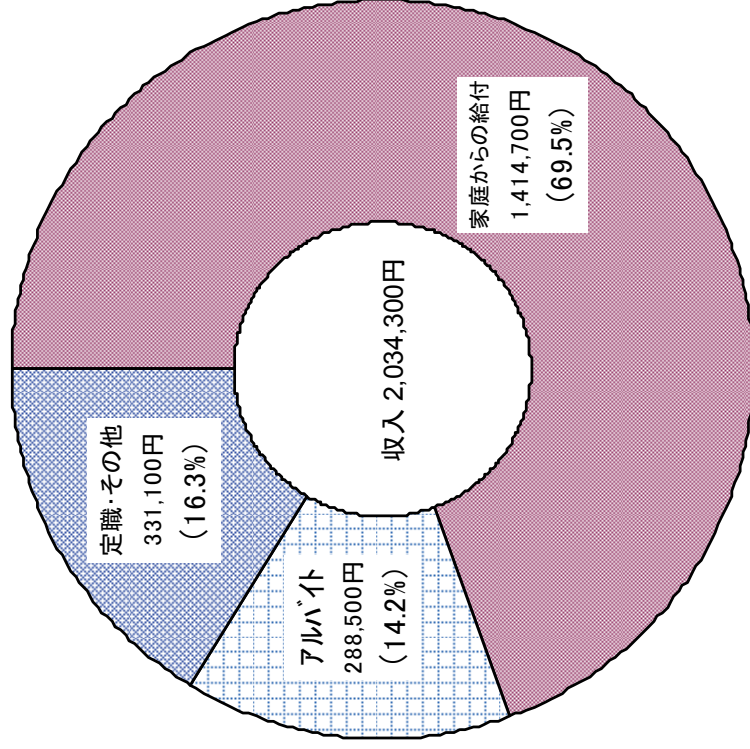


* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

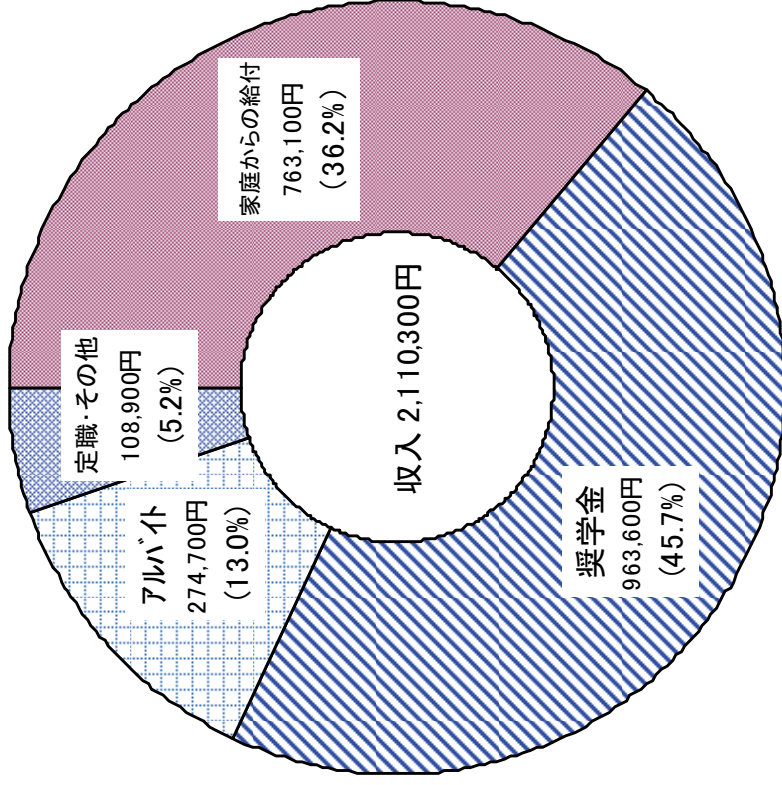
学生生活の収入・支出状況② 大学院修士課程

奨学金は受給者の収入の約5割を占めており、家計負担を軽減している

〈奨学金なしの者〉



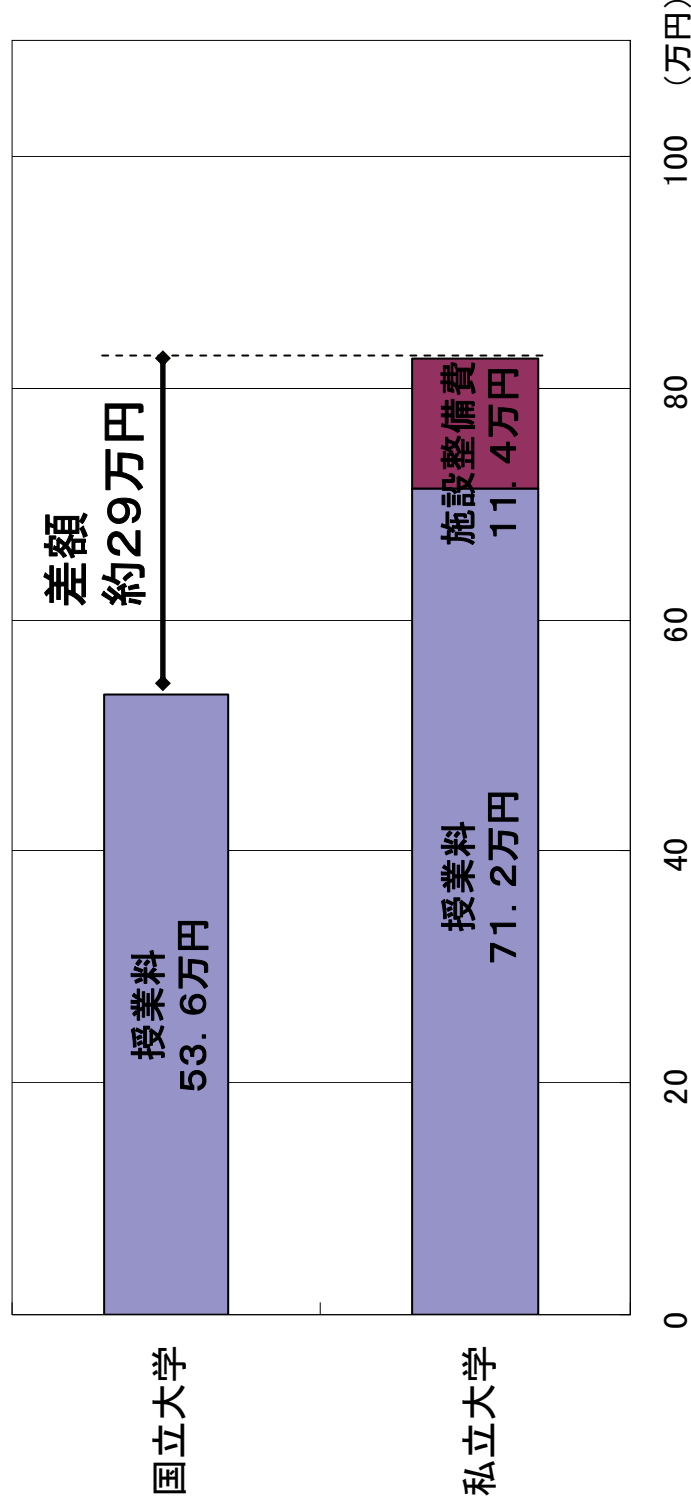
〈奨学金受給者〉



国立大学と私立大学の授業料等(大学院修士課程)

国立大学と私立大学の授業料等の学費の差額は約29万円。

■国立大学と私立大学における学生一人あたりの授業料額(平成19年度)



出典：(国大)国立大学等の授業料その他の費用に関する省令
(私大)日本私立学校振興・共済事業団調べ

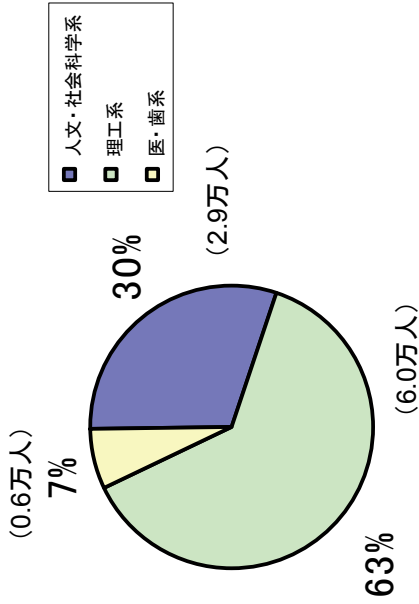
■国立大学と私立大学の修士課程学生数(平成19年度:学校基本調査)

国立大学	94,956人
私立大学	60,751人

大学院修士課程の分野別の在学者数と学費(国立、私立)

大学修士課程において私立大学には国立大学の約9割の学生が在籍。そのうち、理工系の在籍者の割合を見ると、国立大学の人数(6万人)、割合(63%)と比べ、私立大学における人数(2.4万人)、割合(40%)が小さい。

国立大学における分野別在学者の割合(大学院修士:H20)

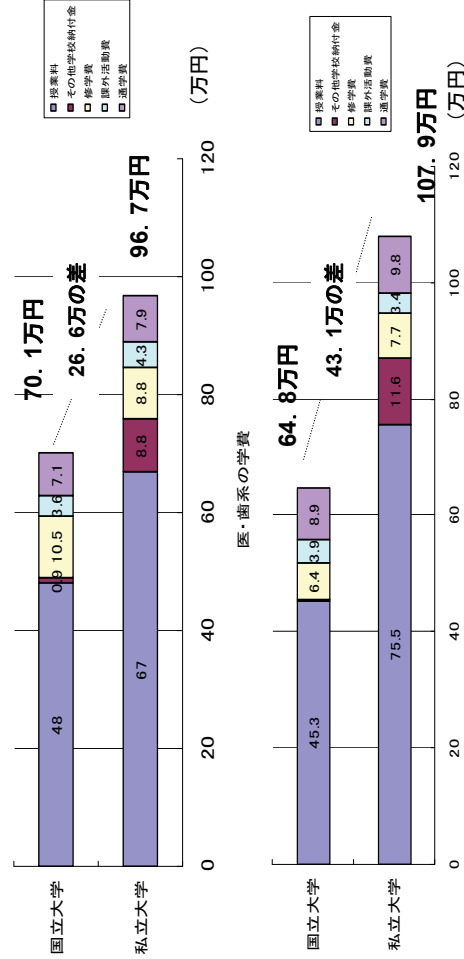


計9.5万人

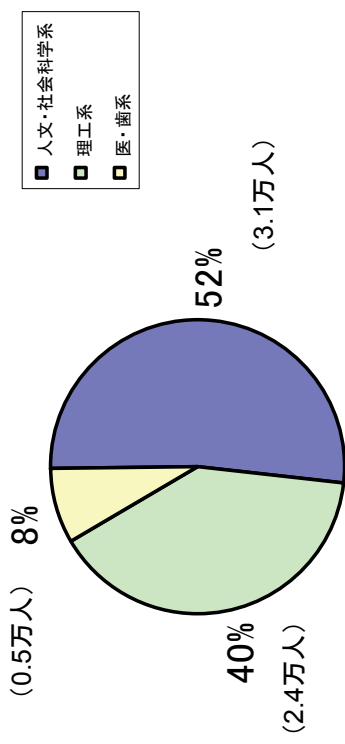
* 平成20年度「学校基本調査」より作成

分野別の学費(国私の比較)

人文・社会科学系の学費(大学院修士課程)

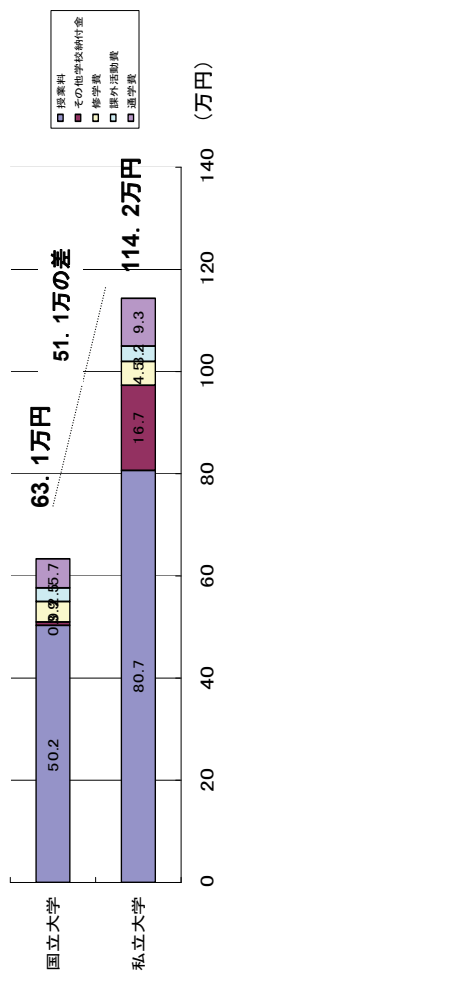


私立大学における分野別在学者の割合(大学院修士:H20)



計6.0万人

大学院修士課程の理工系の学費

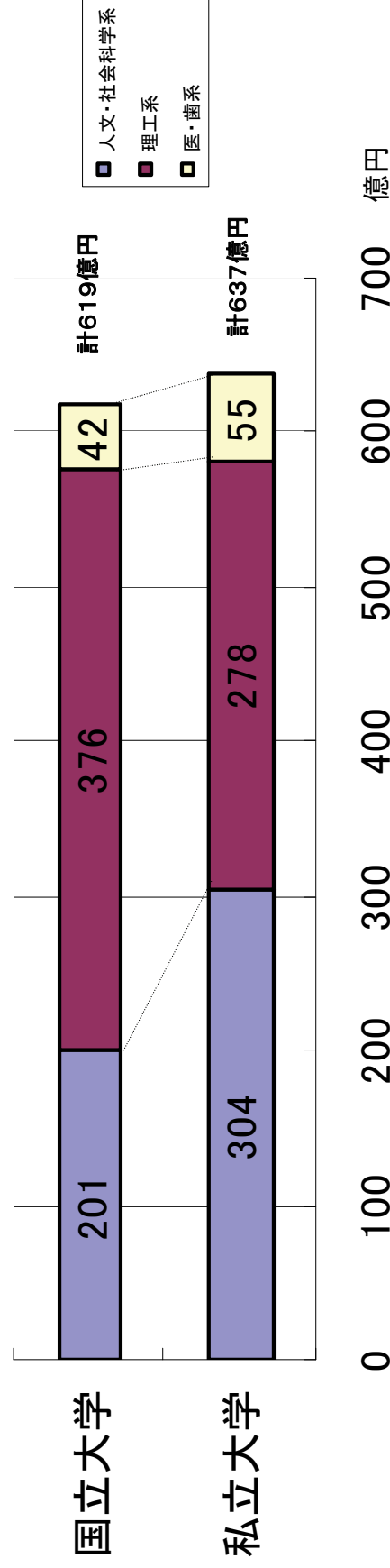


* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

大学院修士課程の分野別の全学費（国私比較）

全修士課程生が負担する学費を比較すると、私立大学の全学費は国立大学の約1.03倍。
 分野別で比較すると人文・社会科学系は約1.5倍、理工系は約0.7倍、医・歯系は1.3倍。

分野別の全学費（大学院修士課程）



* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」及び
 文部科学省「H20年度学校基本調査」より推計

国立大学で18.9%の学生が授業料減免の対象。
私立大学では延べ人数でも1%の学生が授業料減免の対象。

■国立大学の授業料免除等について(文部科学省調べ)

国は経済的理由により、授業料等の納付が困難な者に対する授業料減免措置制度を設け、運営費交付金の算定において考慮。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
のべ人数	2万6千人	2万8千人	3万人
実人数	—	1万7千人(17.9%)	1万8千人(18.9%)
免除実施額	55億円	57億円	60億円
学校数	86校	86校	85校

(注)1. 実人数は平成18年度から調査を実施。2. のべ人数は、前期、後期それぞれの免除者数の合計。
3. 学校数は、平成19年度に減じたのは大学の統合によるもの。

■私立大学の授業料免除等について(私立大学等経常費補助金交付実績)

平成18年度より、私立大学等において、経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免事業等へ支援。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
のべ人数	—	0.06万人(1%)	0.06万人(1%)	0.07万人(1%)
免除実施額(補助金額)	—	1.6億円 (0.6億円)	1.8億円 (0.6億円)	2.0億円 (0.7億円)
学校数	—	—	—	—

(注)1. 私立大学の数値は国の補助のみ計上しており、大学独自のものは除く。2. のべ人数は、国庫補助を活用した授業料免除及び独自の奨学金等の対象者の合計。4. 国は事業費の1/2以内を補助。

ティーチング・アシスタント(TA)の支援状況(内訳:大学院修士課程)

■ TA採用学生数の割合(平成18年度実績)(単位:人)

	国立	公立	私立	合計
修士課程 (TA数/全在籍者数)	37.5% (35,464/94,482)	15.7% (1,486/9,482)	33.7% (20,770/61,561)	34.9% (57,720/165,525)

出典：平成19年度大学院活動状況調査（平成20年12月）

学生に対する経済的支援の全体像（大学院博士課程）

* ()は全学生に占める対象者の割合

大学院博士課程

学生数:7.4万人

(国立) 学生数:5.2万人
(公立) 学生数:0.4万人
(私立) 学生数:1.8万人

(独) 日本学生支援機構奨学金	貸与総人数:1.4万人(27.5%) / 貸与総額:197億円 (H20年実績)	1人当たり月額:11.7万円
●無利子奨学金事業	1.3万人(25.1%) / 貸与総額:182億円	1人当たり月額:12.2万円
[人数]		[単価]
-国立大学:1.0万人(25.8%)	/ 貸与総額:138億円	-国立大学:12.2万円
-私立大学:0.3万人(23.2%)	/ 貸与総額:45億円	-私立大学:12.2万円
●有利子奨学金事業	0.1万人(2.3%) / 貸与総額:15億円	1人当たり月額:10.5万円
[人数]		[単価]
-国立大学:0.08万人(2.1%)	/ 貸与総額:10億円	-国立大学:10.3万円
-私立大学:0.04万人(2.9%)	/ 貸与総額:5億円	-私立大学:10.7万円
●業績優秀者返還免除(H20実績)	0.2万人/43億円	1人当たり268万円
●ティーチング・アシスタント(TA)	全体数:1.6万人(21.6%) (H18実績)	1人当たり月額:4.3万円(平成15年度国立学校特別会計)
-国立大学:1.2万人(23.2%)		
-私立大学:0.3万人(18.4%)		
●リサーチ・アシスタント(RA)	全体数:1.0万人(13.5%) (H18実績)	1人当たり月額:5万未満52.8%、15万以上20.3%
-国立大学:0.8万人(16.1%)		(参考:平成19年度グローバルCOE採択拠点平均値は10.3万円)
-私立大学:0.2万人(8.5%)		
●フェローシップ(日本学術振興会特別研究員専業(DC))	対象人数0.5万人(6.2%)/110億円(H21予定額)	1人当たり月額20万円
授業料減免		
●国立大学	1.6万人(30.9%)(実人数) / 57億円(H20実績)	1人当たり月額
		-全額免除の場合:4.5万円(年額:53.6万円)
		-半額免除の場合:2.2万円(年額:26.8万円)
		【参考:延べ人数】2.5万人 ※前期・後期それぞれを合わせた人数。 経済的理由以外に、休学、死亡等による免除額を含む。
授業料減免		
●私立大学	0.02万人(1.0%)(延べ人数) / 0.6億円(H20実績) * 国は左記の事業費の1/2以内を補助(0.2億円)	1人当たり月額2.4万円
		* * 私立大学の数値は全てH20学校基本調査からの推計
		-授業料減免の場合:2.8万円(年額:34万円)
		-給付制奨学金の場合:2.6万円(年額:31.2万円)
		-教育ローン利子給付:0.3万円(年額:3.5万円)

奨学金

給与

授業料減免等

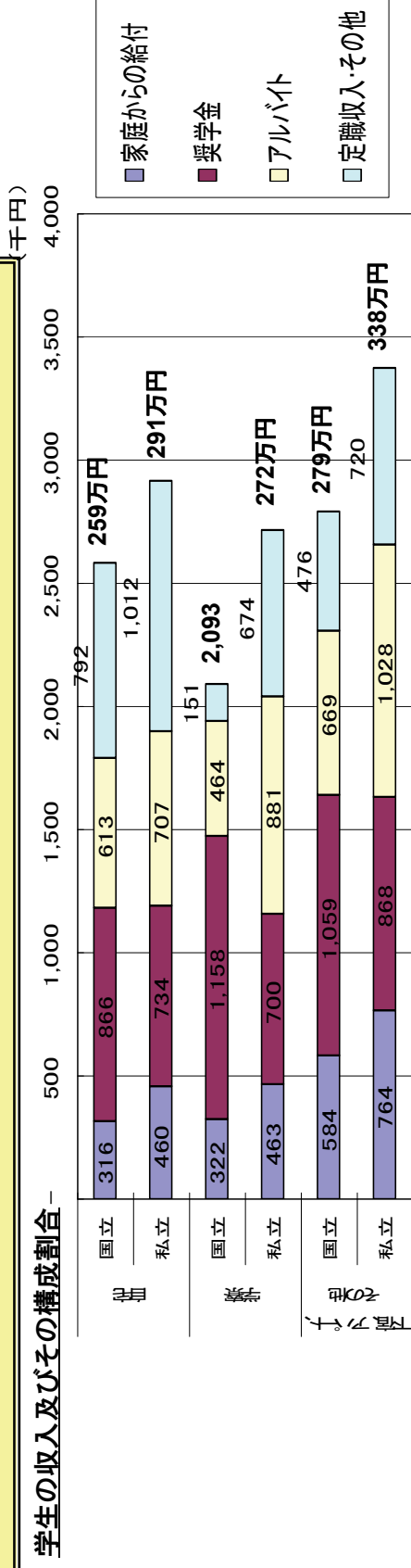
[参考]

民間団体等(公益法人・学校等)奨学金(平成19年奨学事業に関する実態調査)

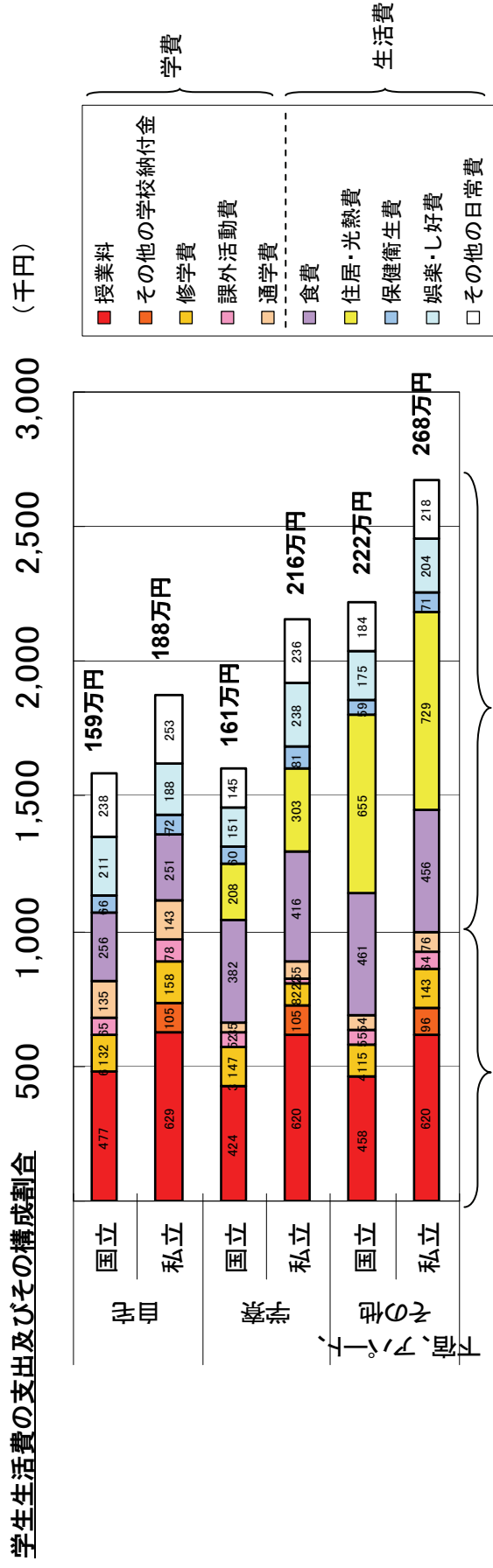
- 大学院 1.6万人/68億円 (貸与:15.3%) (給付:84.7%)
- 民間団体 1人当たり 月額 3.5万円

学生生活の収入・支出状況①（大学院博士課程）

収入：下宿等の年額の奨学金は国立105.9万円,私立86.8万円



支出：下宿等の年額の学費は国立68.6万円,私立99.8万円

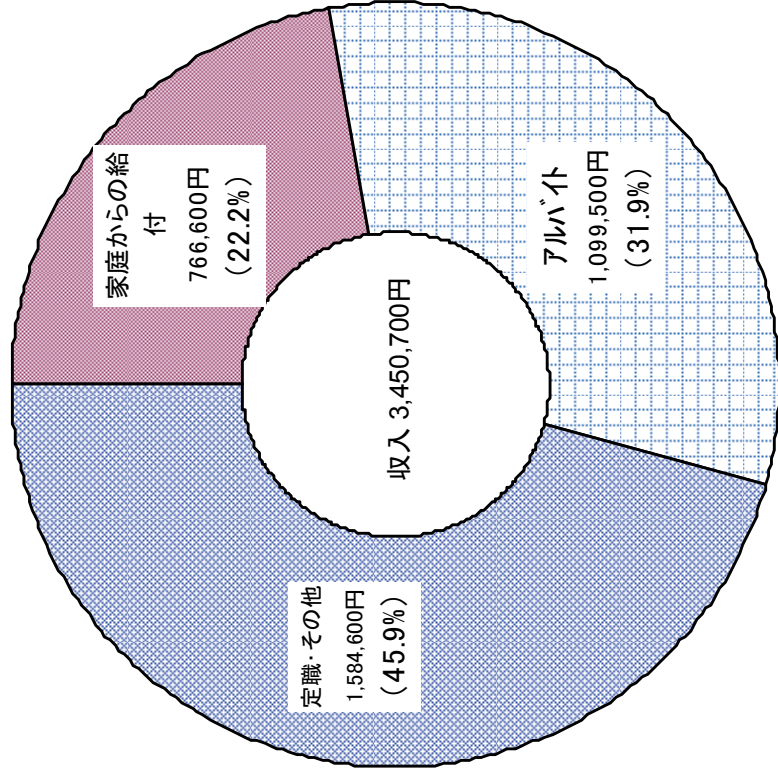


* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

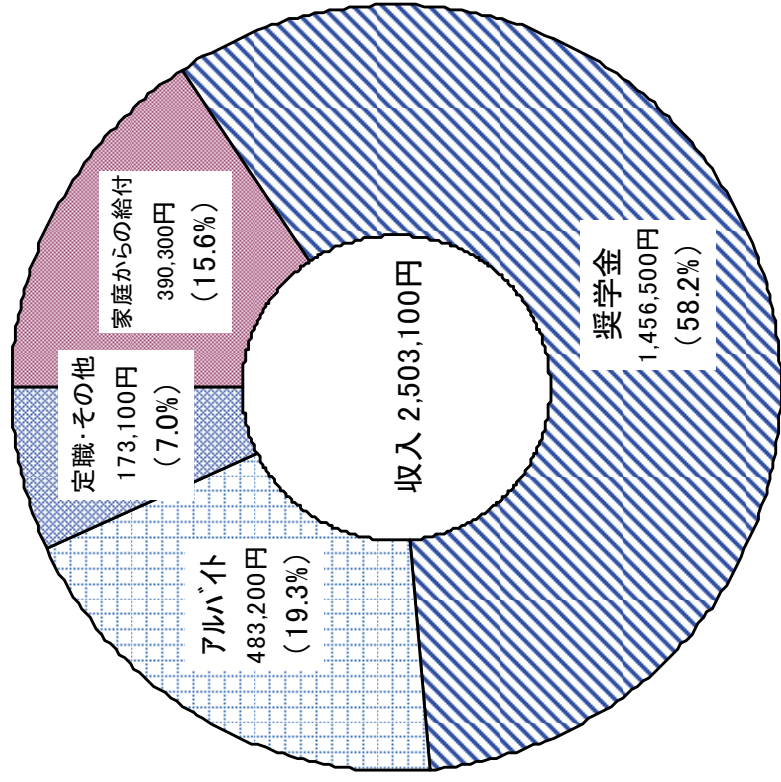
学生生活の収入・支出状況② 大学院博士課程

奨学金は受給者の収入の約6割を占めており、家計負担を軽減している。
奨学金を受けていない者は定職などから約5割、アルバイト(RA等含む)から約3割(RA等)の収入を得ている。

〈奨学金なしの者〉



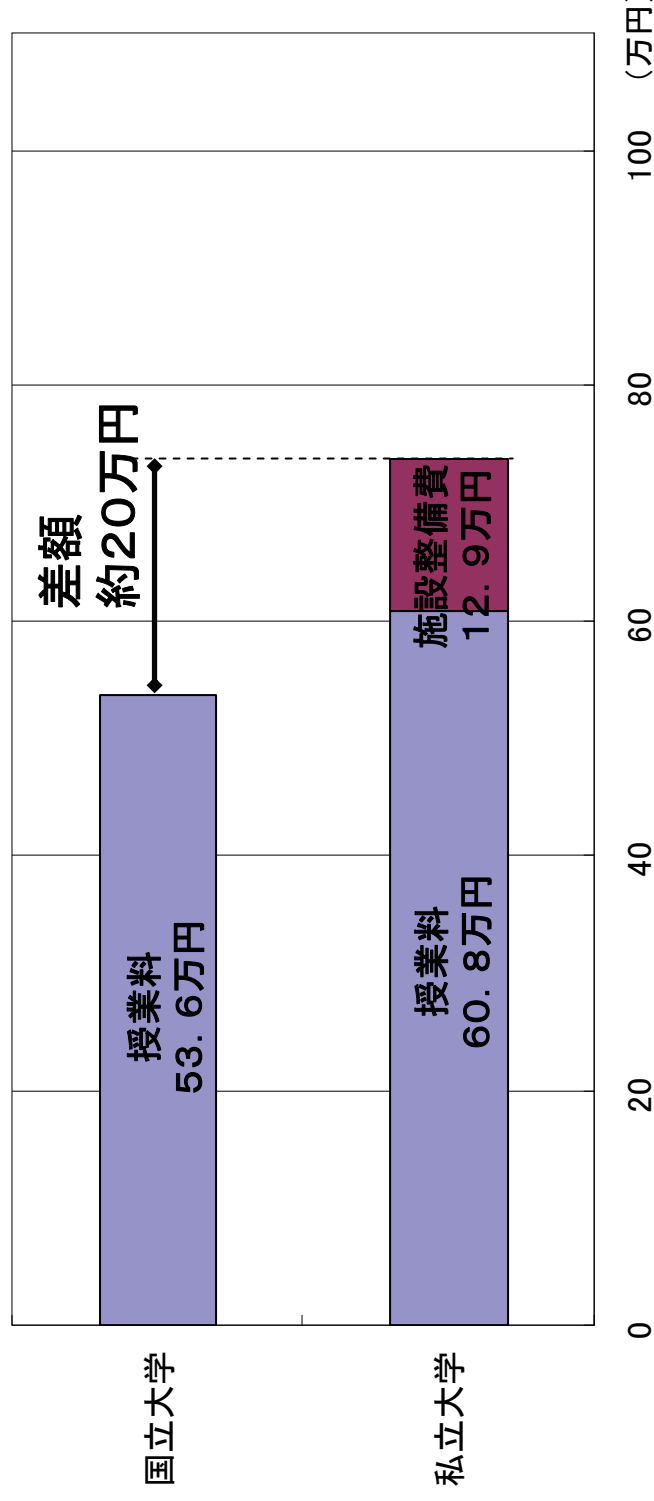
〈奨学金受給者〉



国立大学と私立大学の授業料等(大学院博士課程)

国立大学と私立大学の授業料等の学費の差額は約20万円。

■国立大学と私立大学における学生一人あたりの授業料額(平成19年度)



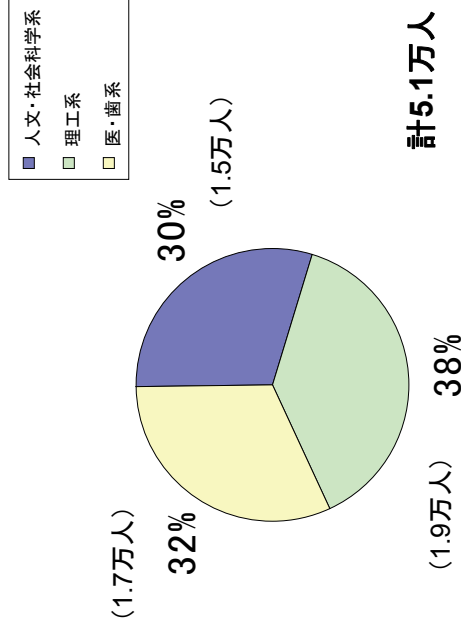
■国立大学と私立大学の博士課程学生数(平成19年度:学校基本調査)

大学種別	学生数
国立大学	52,225人
私立大学	18,127人

大学院博士課程の分野別の在学者と学費(国立、私立)

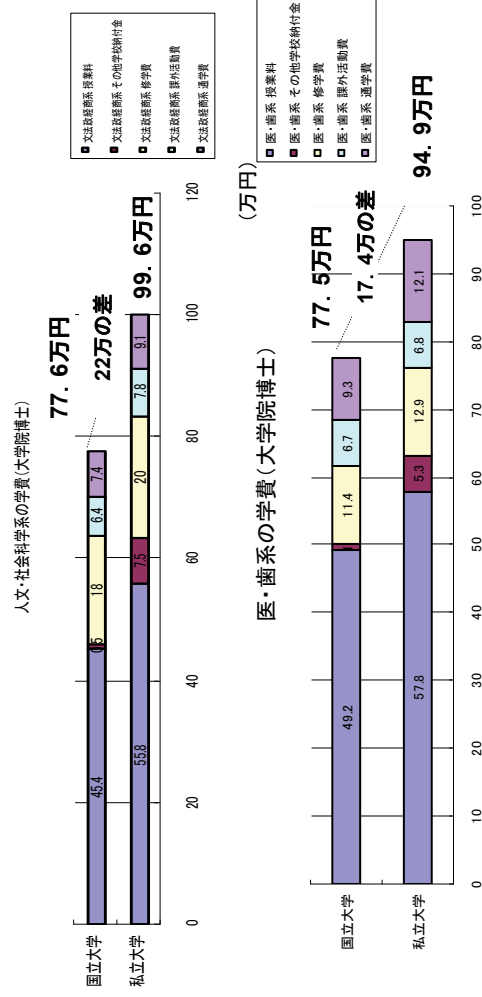
大学博士課程において私立大学には国立大学の約35%の学生が在籍。そのうち、理工系の在籍者の割合を見ると、国立大学の人数(1.9万人)、割合(38%)と比べ、私立大学における人数(0.3万人)、割合(15%)が小さい。

国立大学における分野別在学者数(大学院博士H20)

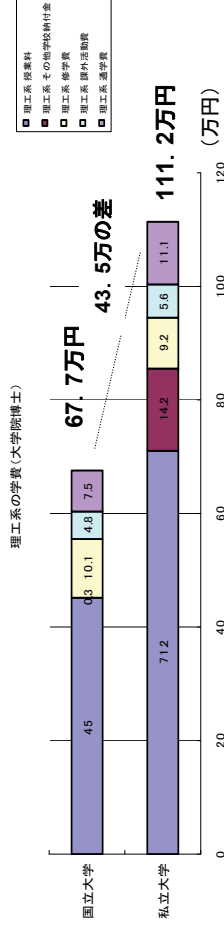
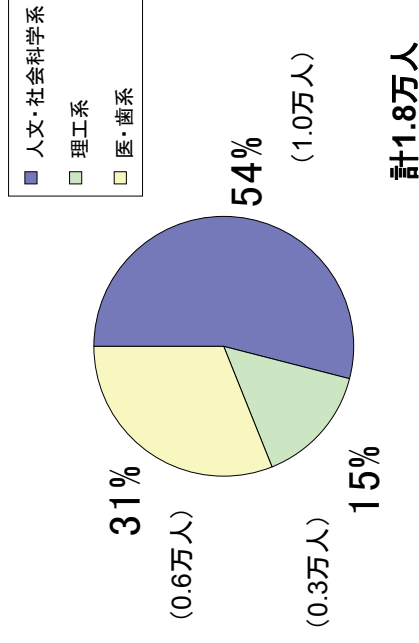


* 平成20年度「学校基本調査」より作成

分野別の学費(国私の比較)



私立大学における分野別在学者数(大学院博士課程H20)



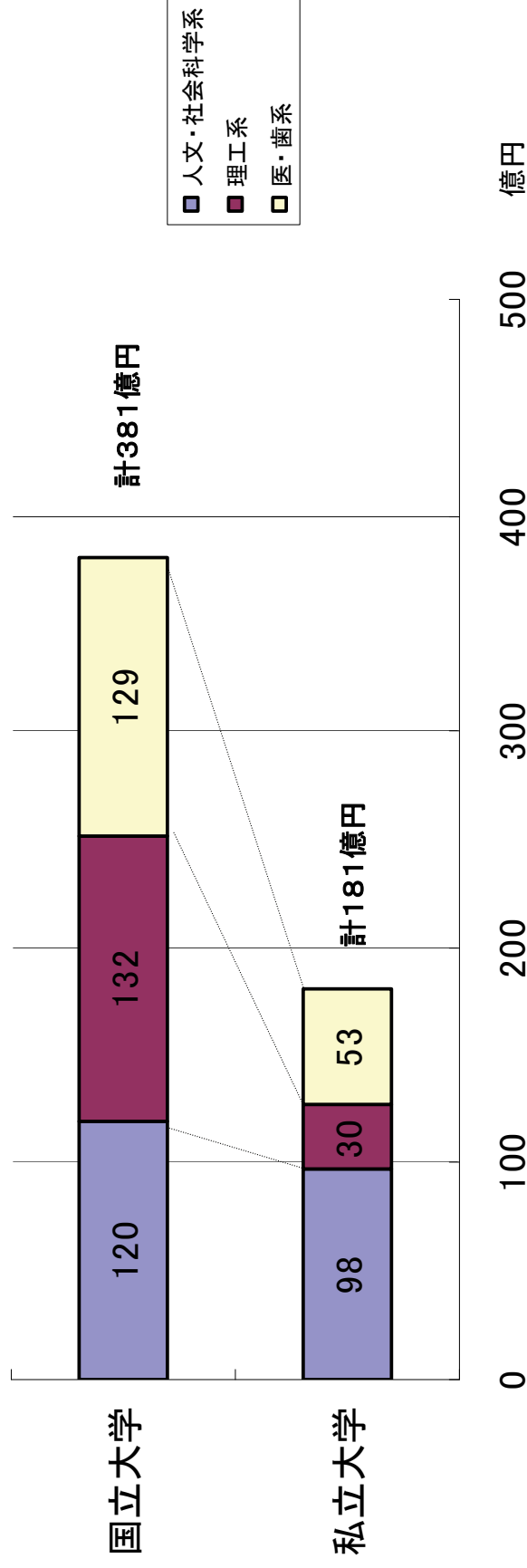
(万円)

* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」より作成

大学院博士課程の分野別の全学費（国私比較）

全博士課程生が負担する学費を比較すると、私立大学の全学費は国立大学の約0.48倍。分野別で比較すると人文・社会科学は約0.82倍、理工は0.23倍、医・歯系は0.41倍。

分野別の全学費（大学院博士課程）



* 日本学生支援機構「H18年度学生生活調査」及び文部科学省「H20年度学校基本調査」より推計

大学院博士課程の授業料減免(国立、私立)

国立大学で約29.3%の学生が授業料減免の対象。
私立大学では延べ人数でも1%の学生が授業料減免の対象。

■国立大学の授業料免除等について(文部科学省調べ)

国は経済的理由により、授業料等の納付が困難な者に対する授業料減免措置制度を設け、運営費交付金の算定において考慮。

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
のべ人数	2万1千人	2万4千人	2万5千人
実人数	—	1万5千人(29.3%)	1万5千人(29.3%)
免除実施額	50億円	53億円	55億円
学校数	76校	76校	75校

(注)1. 実人数は平成18年度から調査を実施。2. のべ人数は、前期、後期それぞれの免除者数の合計。

3. 学校数は、平成19年度に減じたのは大学の統合によるもの。

■私立大学の授業料免除等について(私立大学等経常費補助金交付実績より推計)

平成18年度より、私立大学等において、経済的に修学困難な学生を対象に実施している授業料減免事業等へ支援。

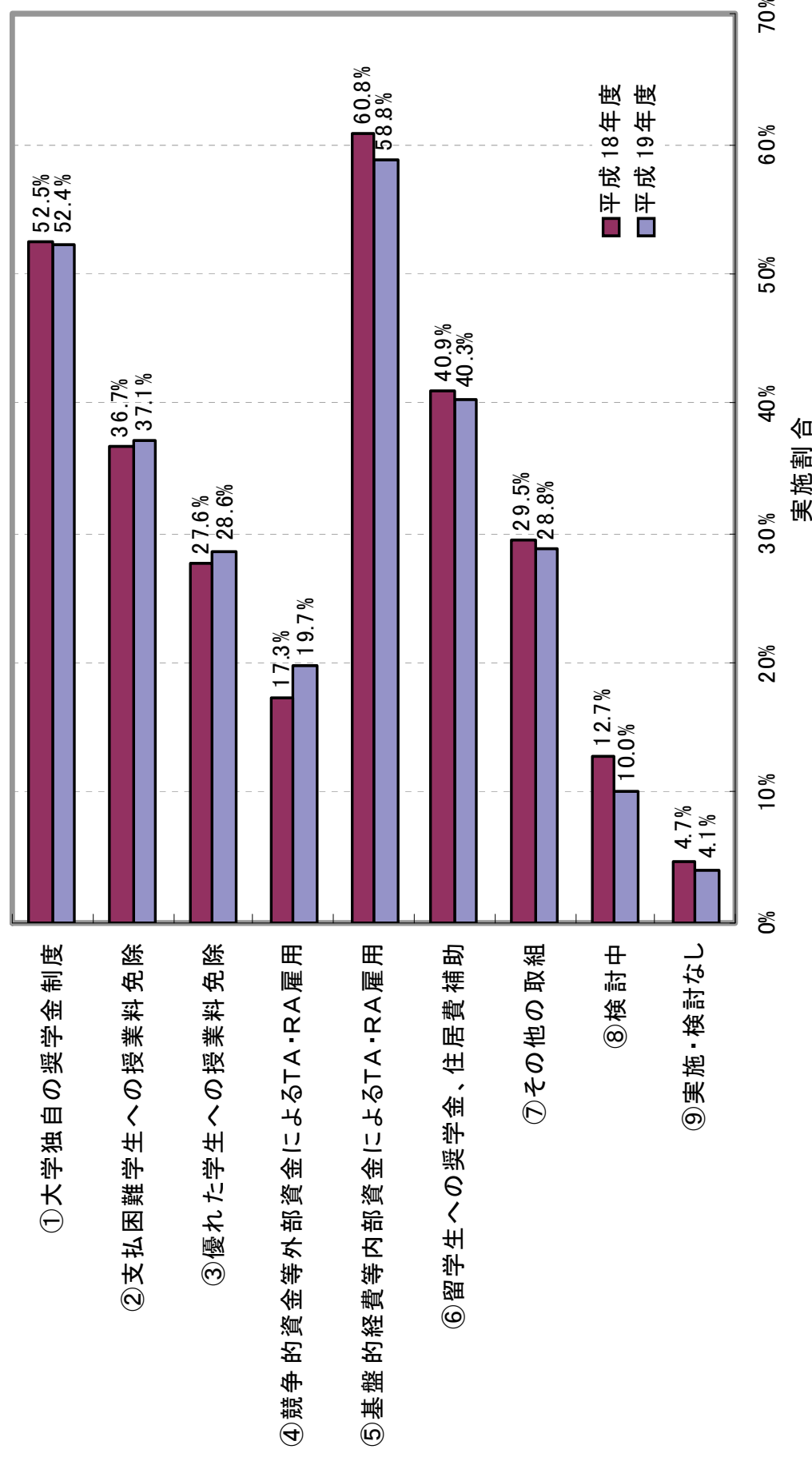
区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
のべ人数	—	0.02万人(1%)	0.02万人(1%)	0.02万人(1%)
免除実施額(補助金額)	—	0.5億円(0.2億円)	0.5億円(0.2億円)	0.6億円(0.2億円)
学校数	—	—	—	—

(注)1. 私立大学の数値は国の補助による数値のみ計上しており、大学独自のものは除く。2. のべ人数は、国庫補助を活用した授業料免除及び独自の奨学金等の対象者の合計。4. 国は事業費の1/2以内を補助。

大学院学生に対する経済的支援に関する取組状況

多くの大学で、内部資金によるTA・RA雇用、大学独自の奨学金制度、留学生への奨学金制度等の補助、学費の支払いが困難な学生への授業料免除、優れた学生への授業料免除、外部資金によるTA・RA雇用などの取組が行われている。なお、平成18年度と平成19年度の割合を比較。大きな変化はない。

大学院学生に対する経済的支援に関する取組（複数回答）

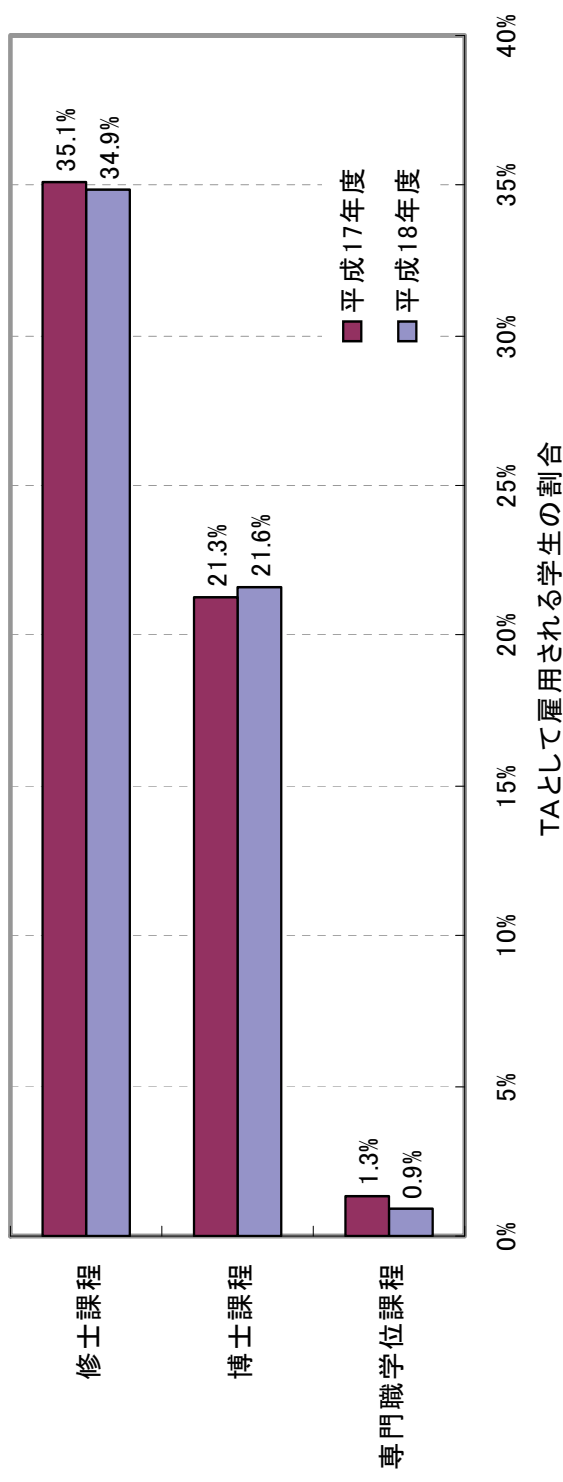


出典：平成19年度大学院活動状況調査（平成20年11月）、平成18年度大学院活動状況調査（平成19年7月）

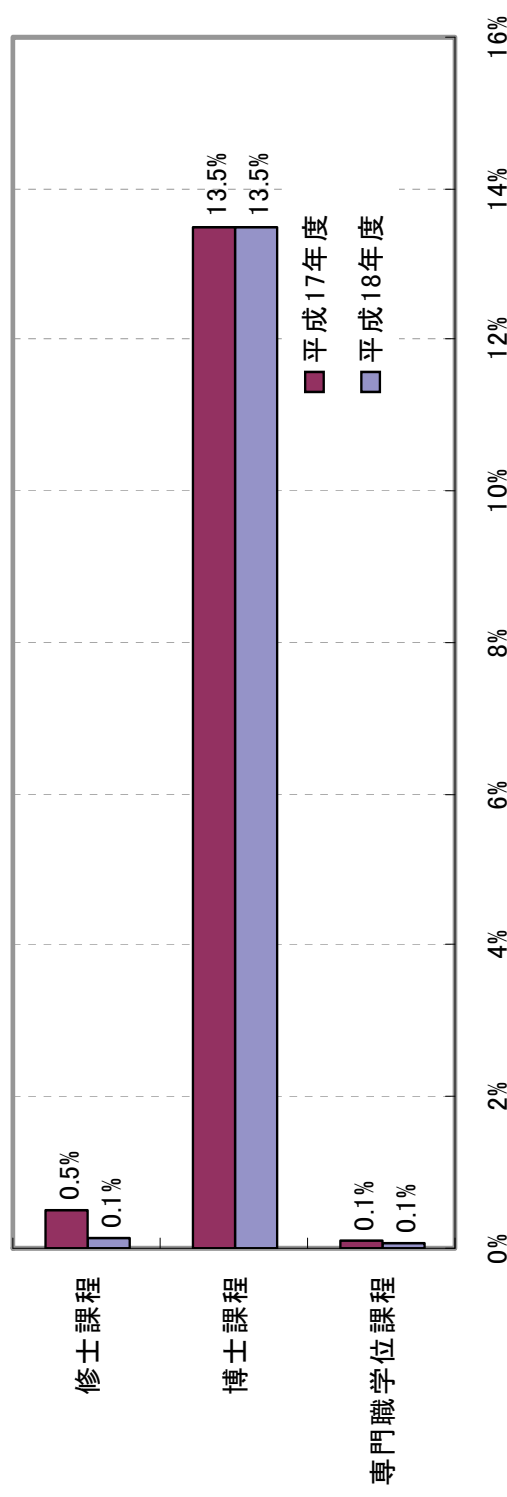
TA・RA採用学生数の課程別割合

課程別では、TAに採用されている学生の割合は修士課程が3割超と高く、RAに採用されている学生の割合は博士課程が約1割と高い。なお、平成17年度と平成18年度の割合を比較。TA・RA採用学生割合に大きな変化はない。

TA採用学生数の割合 (課程別実績)



RA採用学生数の割合 (課程別実績)

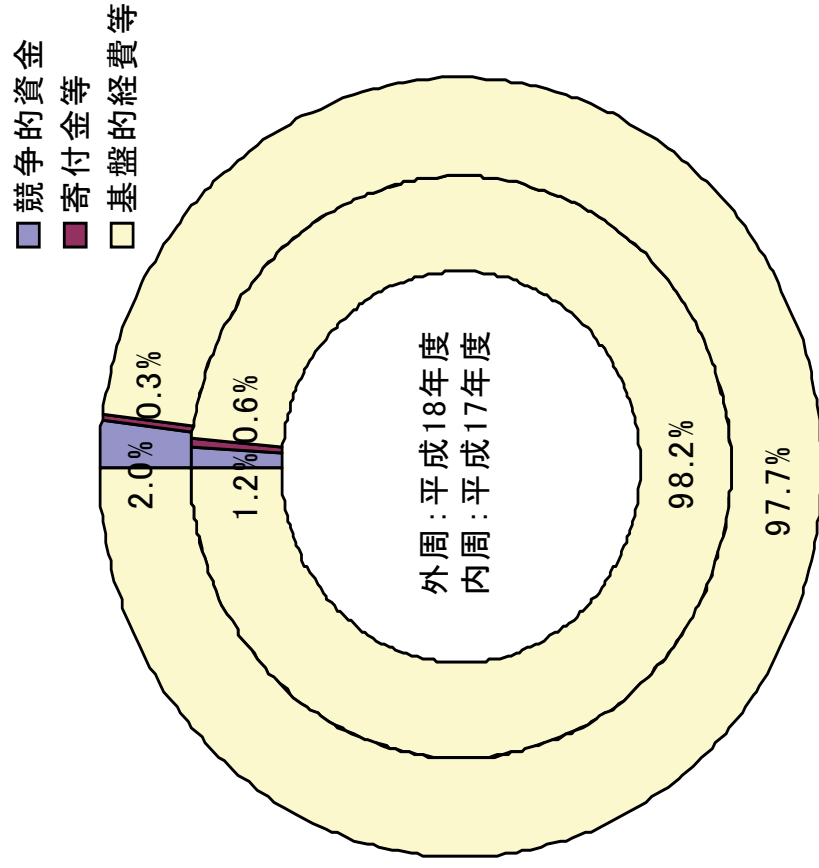


出典：平成19年度大学院活動状況調査（平成20年11月）、平成18年度大学院活動状況調査（平成19年7月）
RAとして雇用される学生の割合

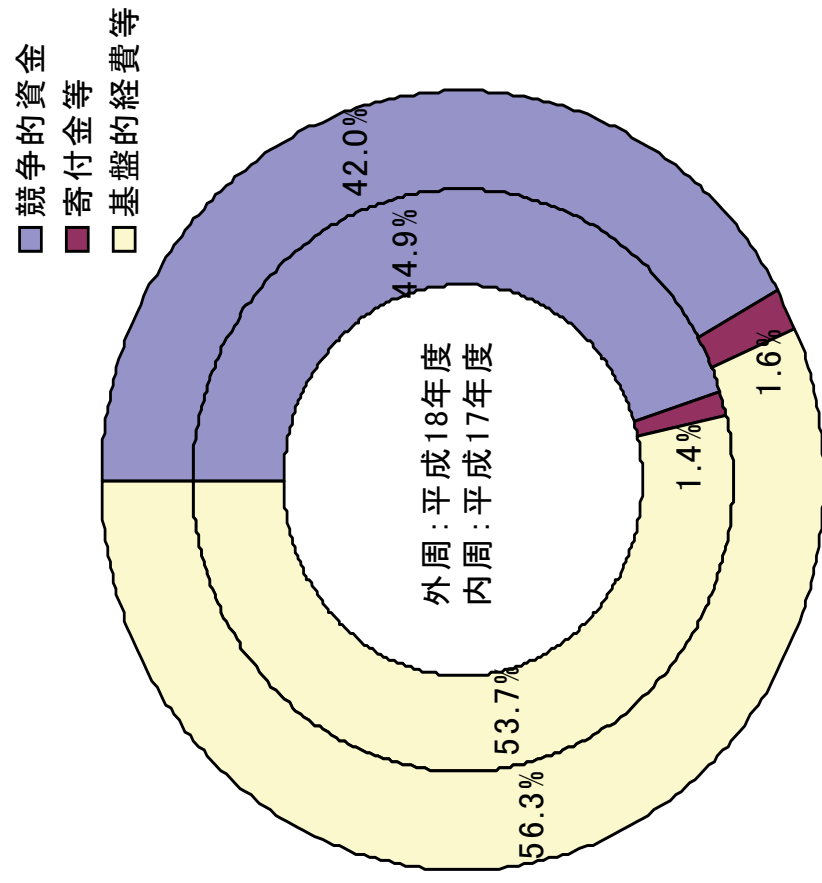
大学院(修士・博士課程)におけるTA・RA採用学生数の財源別割合

平成17年度と平成18年度の割合を比較。TAでは競争的資金による雇用割合が若干増加しているが、RAでは競争的資金による雇用割合が減少している。

**TA採用学生数の割合
(財源別実績)**



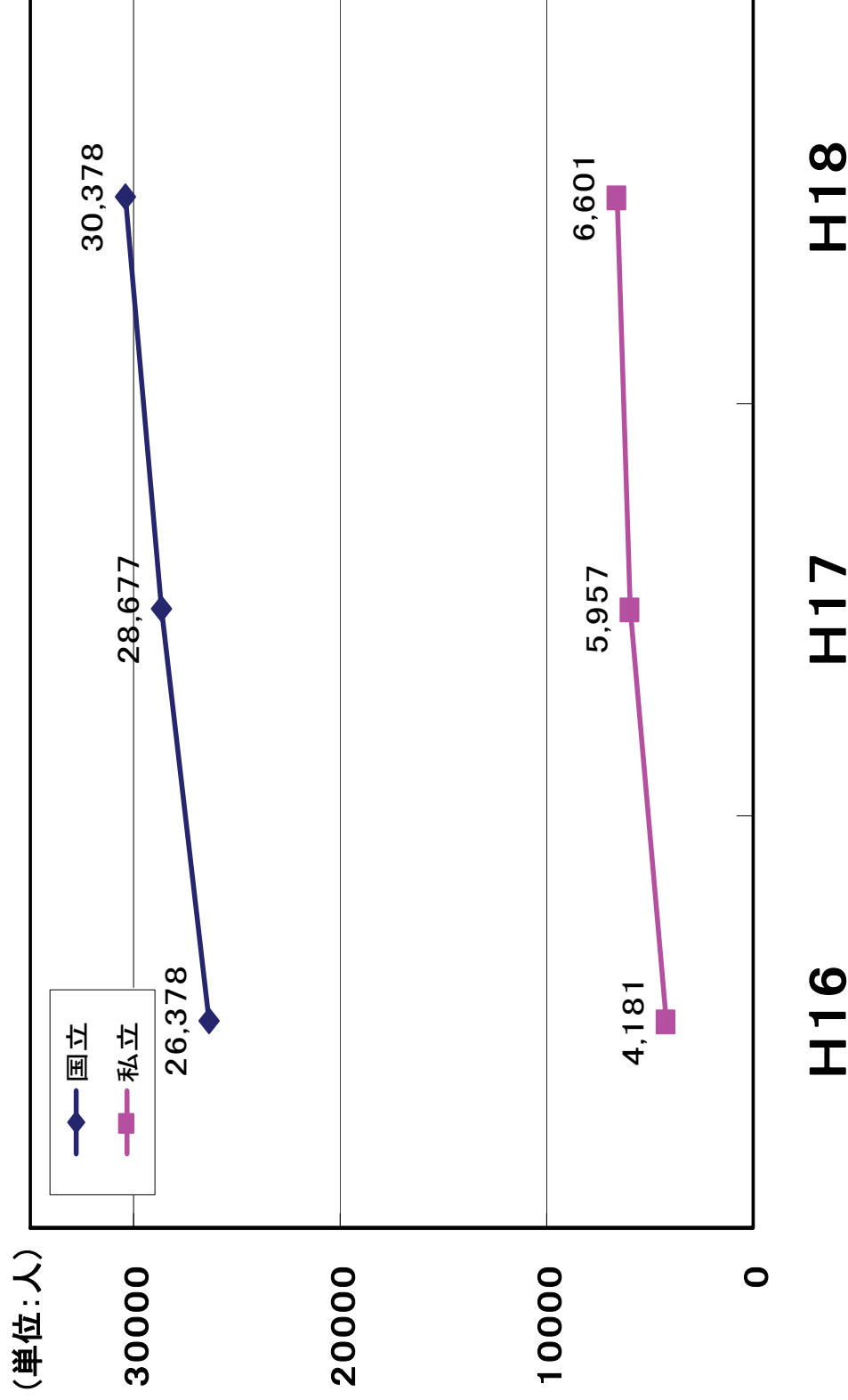
**RA採用学生数の割合
(財源別実績)**



経済的支援を受ける博士課程学生数の推移(給与型)

RA等の経済的支援を受ける博士課程学生数は増加傾向

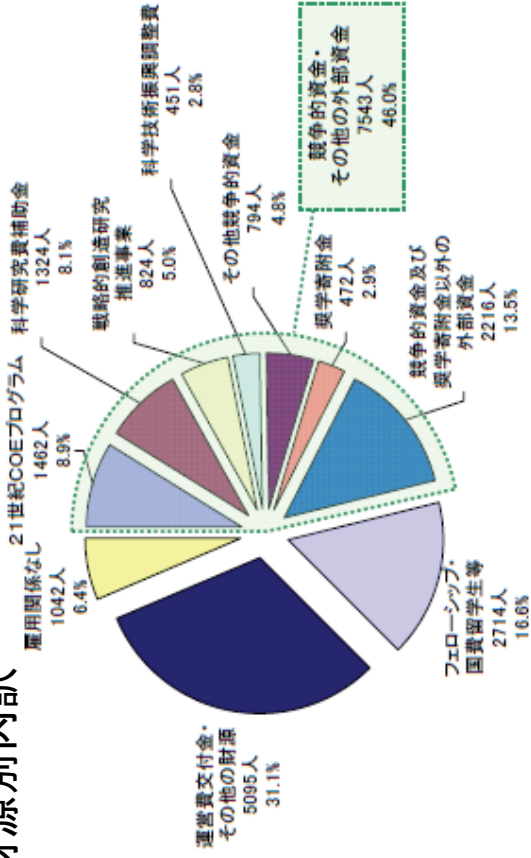
経済的支援を受ける博士課程在籍者数の推移



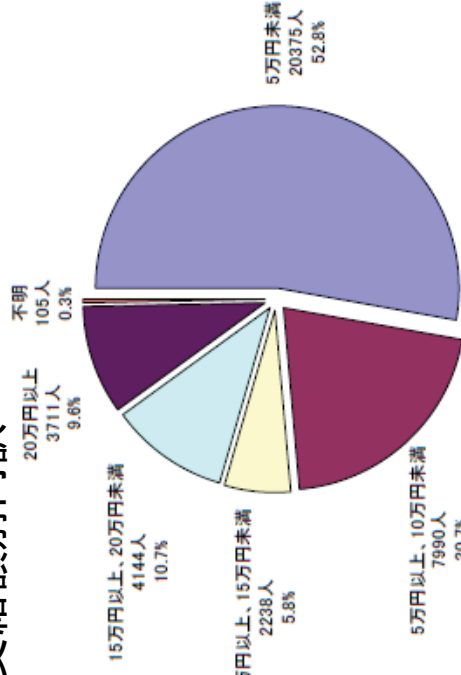
博士課程在籍者への経済的支援の状況(給与型:財源別の支給額別内訳)

①我が国の博士課程在籍者のうち、経済的支援を受けている者は支給額別に見ると、1ヶ月当たり1財源からの支給額が5万円未満のケースが全体の52.8%。

(1) 財源別内訳



(2) 支給額別内訳



出典:「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査」

②日本と比較して、アメリカでは大学院では大学院に対する経済的支援は充実。

【日米の博士課程学生に対する経済的支援】

日本 (2006年実績) 博士後期課程在籍者75,365人 出典:「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査」



アメリカ (2003年実績) 博士後期課程在籍者195,000人(うちサンプル調査)

複数の援助形態を利用 (RA, TA等研究・教育補助業務の対価)

複数の援助形態を利用

博士課程在籍者への経済的支援の状況(日米比較:生活費相当額の支援を受ける者)

我が国の博士課程学生のうち15万円以上(生活費相当額)の経済的支援を受ける者の割合は、全体の1割程度。一方で米国の大学院生は、約4割の者が生活費相当額の支援を受けている。

我が国において15万円以上(生活費相当額)の経済的支援を受ける者の割合

15万円以上の経済的支援を受ける者:7017人 \div 9.4%
 博士課程学生数:74907人

出典:「大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査」
 学校基本調査

【参考】米国における大学院生に対する経済的支援の状況

◎米国における制度・財源別支援状況(2005年(平成17年))
 (※科学及び工学分野のフルタイム大学院学生を対象)

	大学院 学生数	フェロー シブ	トレニー シブ	リサーチ アシスタント	ティーチング アシスタント	その他	自己負担
連邦政府	83832 (20.6%)	8347 (2.1%)	9725 (2.4%)	58199 (14.3%)	1619 (0.4%)	5942 (1.5%)	-
大学・州など	183401 (45.1%)	28140 (6.9%)	4797 (1.2%)	56052 (13.8%)	72657 (17.9%)	21755 (5.4%)	-
合計	406,653 (100.0%)	36,487 (9.0%)	14,522 (3.6%)	114,251 (28.1%)	74,276 (18.3%)	27,697 (6.8%)	139,420 (34.3%)

財源

授業料+生活費相当額
 (給付型)40.7%

授業料+α
 (給付型)

支給額の目安

(※支給額の目安は、一般的な状況を示したものであり、それぞれの制度において保証されているわけではない。)

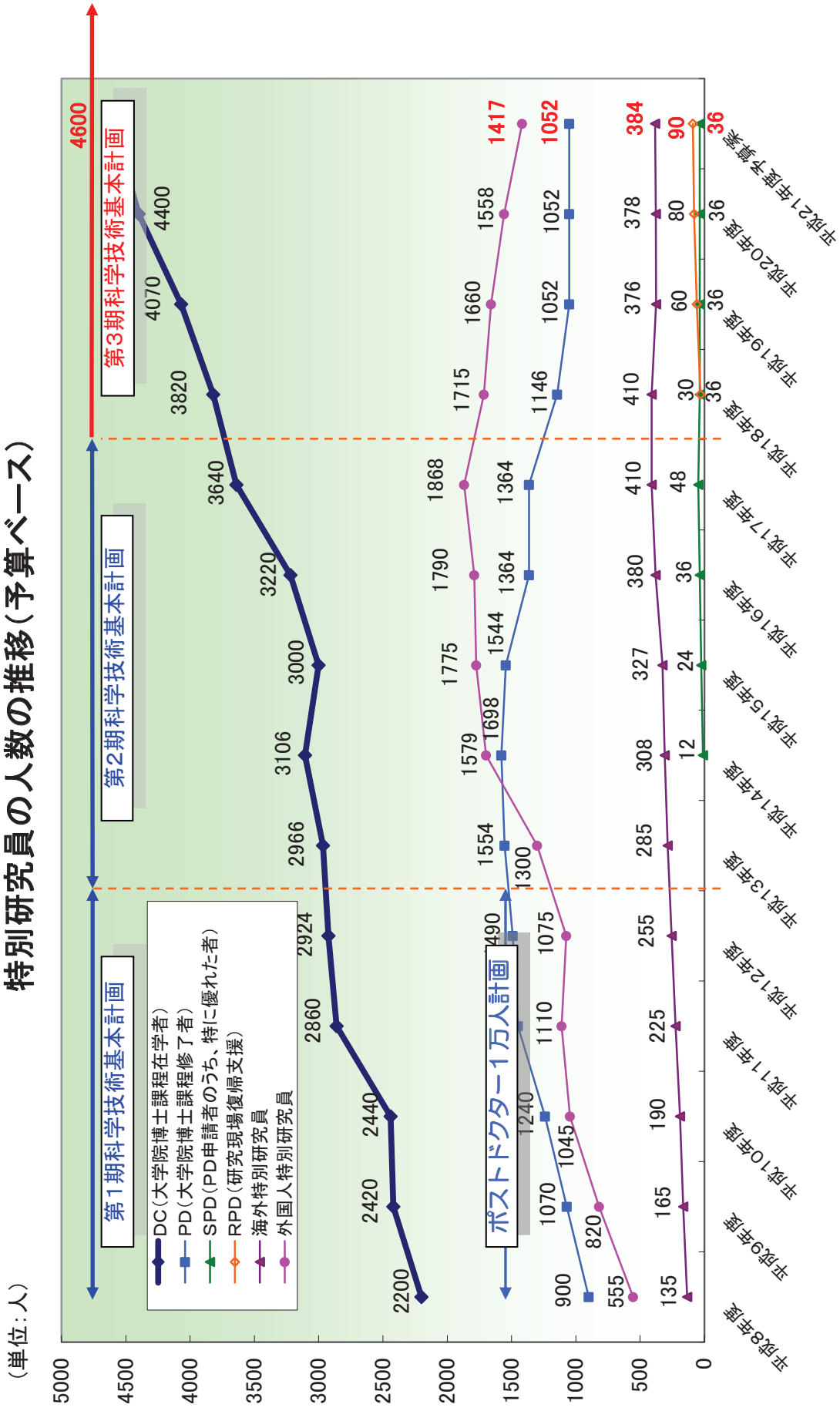
(参考)

- 米国における大学の授業料(2004年度 平均年額)
 州立大学 約57万円 私立大学 約213万円
- RAへの給付額(2003-2004年 コロンビア大学の例)
 生物学 約270万円 機械工学 約180万円

日本学術振興会特別研究員事業による大学院博士課程在学者への支援(フェローシップ)

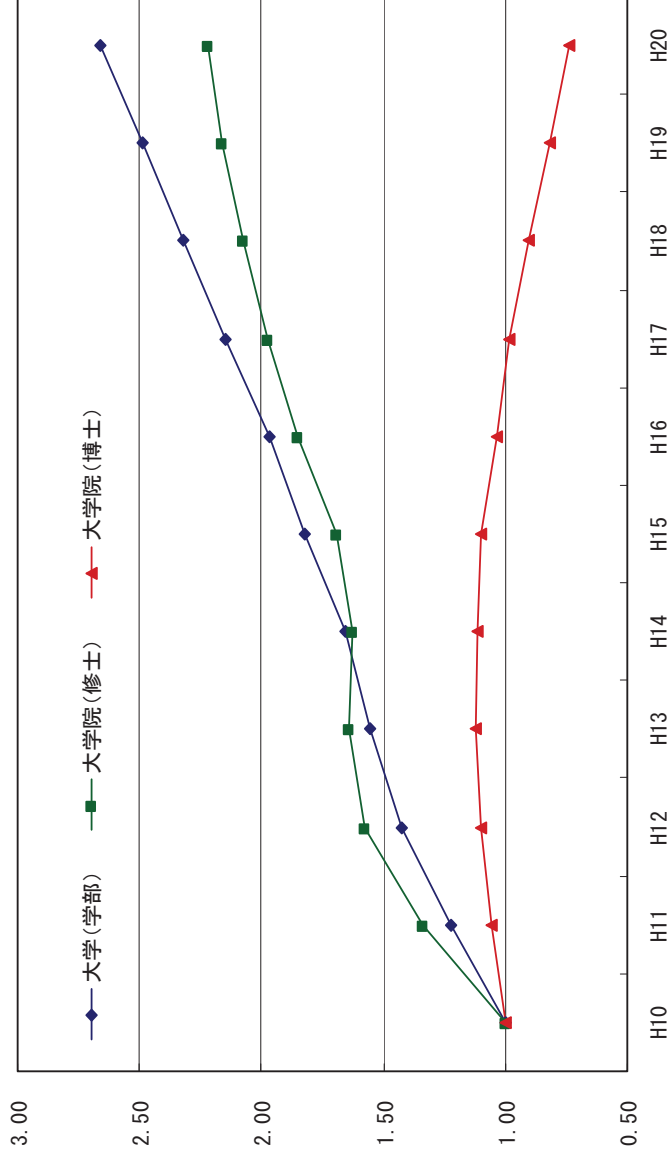
大学院博士課程在学者の特別研究員は月額20万円、平成21年度は4,600人を予定。

特別研究員の人数の推移(予算ベース)



日本学生支援機構奨学金事業の学種別貸与人員の推移

H16年度以降、大学院博士課程への貸与人員は減少傾向。



人(H10との比)	大学(学部)	大学院(修士)	大学院(博士)
H10	323,907人(1.00)	32,657人(1.00)	19,057人(1.00)
H11	396,294人(1.22)	43,644人(1.34)	20,165人(1.06)
H12	461,269人(1.42)	51,551人(1.58)	20,943人(1.10)
H13	502,718人(1.55)	53,726人(1.65)	21,356人(1.12)
H14	535,887人(1.65)	53,132人(1.63)	21,230人(1.11)
H15	590,065人(1.82)	55,324人(1.69)	20,907人(1.10)
H16	636,110人(1.96)	60,481人(1.85)	19,654人(1.03)
H17	695,631人(2.15)	64,484人(1.97)	18,687人(0.98)
H18	752,017人(2.32)	67,712人(2.07)	17,199人(0.90)
H19	805,532人(2.49)	70,579人(2.16)	15,543人(0.82)
H20	860,915人(2.66)	72,398人(2.22)	14,022人(0.74)

※1 平成20年度は、12月末現在の状況。

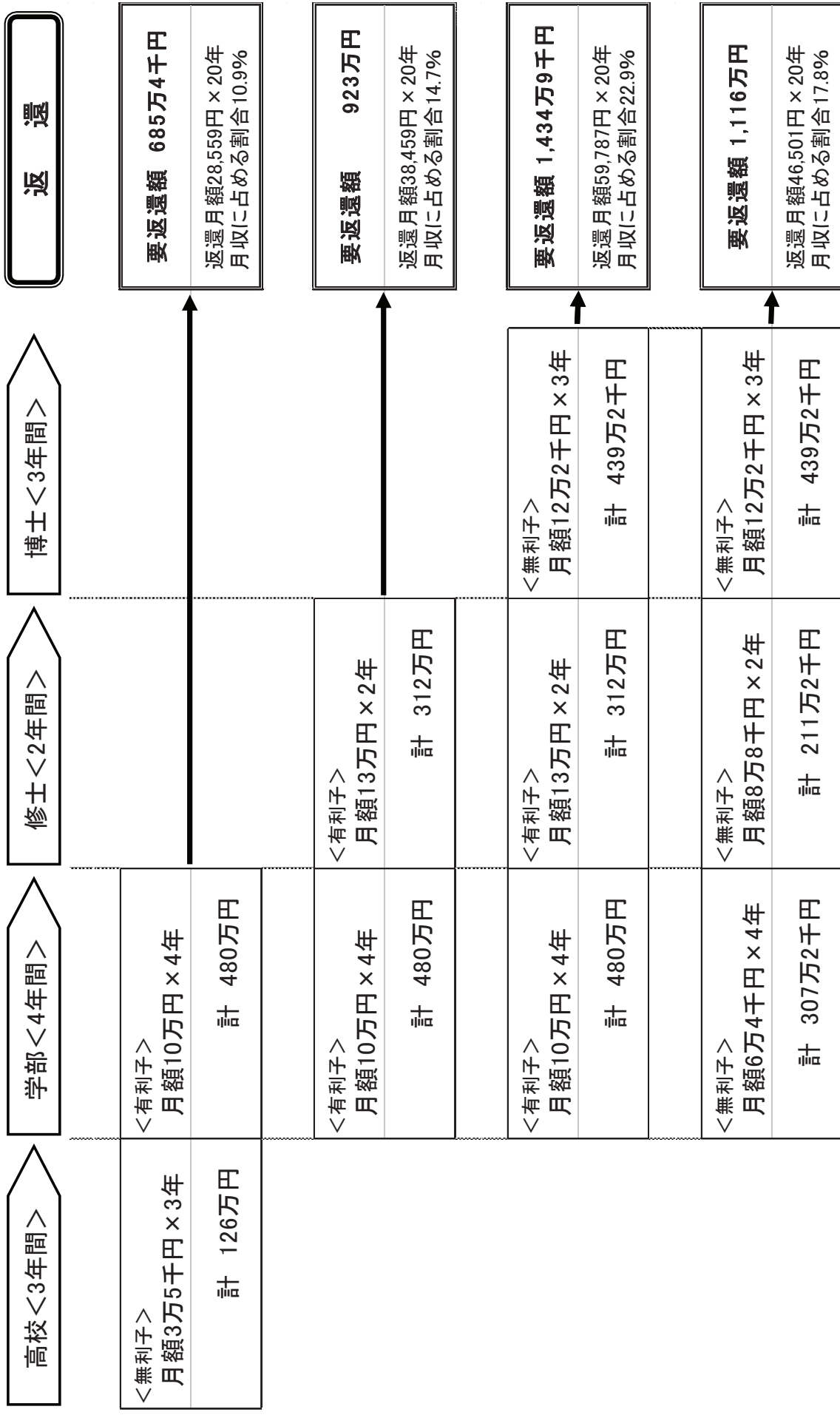
※2 平成10年度を1.00とした伸び率。

※3 貸与人員は、無利子・有利子の合計。

※4 大学院(博士)の基準適格者については、全員採用。

大学まで奨学金を借りた場合の返還状況

高校から大学学部まで奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額685万円。大学から大学院博士課程まで奨学金貸与を受けた場合、要返還額は総額1,000万円以上となる。



大学の設置形態等に関する欧米との比較

- ① アメリカでは、私立が大学数の7割以上を占めるが、学生数では州立大学(カルフォルニア大学バークレー校など)が7割近くを占める。
- ② ヨーロッパでは、大学数・学生数とも、国立(連邦制であるドイツは州立)が多くを占める。
- ③ なお、イギリスの私立はバッキンガム大学のみである。また、フランスでは私立大学は学位授与権を有しない。

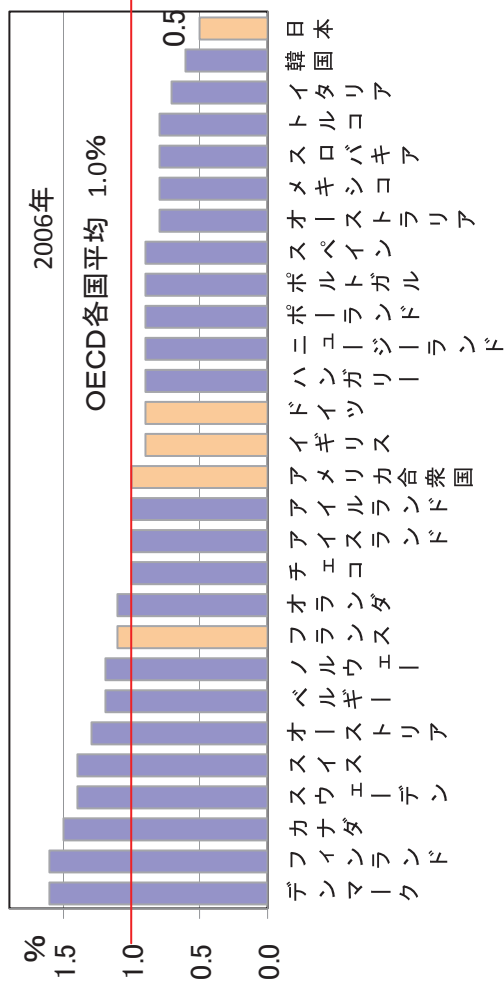
	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ
大学数	752校 国立 14% 私立 79% 公立 10%	2,579校 私立 75% 州立 25%	169校 国立 99% 私立 1%	94校 国立 86% 私立 14%	376校 州立 82% 私立 18%
学生数 (学部・大学院のみ)	学部252万人 大学院26万人 国立 18% 私立 77% 公立 5% 国立 36% 公立 6%	学部848万人 大学院252万人 私立 35% 州立 65% 私立 48% 州立 52%	学部180万人 大学院56万人 国立 100% 私立 0.0003% 国立 100% 私立 0.0004%	学部88万人 大学院52万人 国立 99% 私立 2%	学生数199万人 国立 97% 私立 3%
学部進学率	49%	64%	57%	41%	37%
人口1000人 当たり学生数	22人 学部 20人 大学院 2人	37人 学部 29人 大学院 9人	39人 学部 30人 大学院 9人	23人 学部 14人 大学院 9人	24人 [ドイツでは、大学院として独立した組織が存在しない]
留学生受入 数	9万1000人 学部 6万人 大学院 3万2000人	56万5000人 学部 23万6000人 大学院 26万人	24万9000人 学部 13万2000人 大学院 11万7000人	21万人 学部 10万2000人 大学院 10万8000人	19万人

大学への公財政支出の規模

① 日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている(OECD平均1.0%に対して、日本は0.5%)。

② なお、左の理由として、我が国は国民負担率が低い「小さな政府」であるとの指摘も想定されるが、左の値のうち主要国について、各国の国民負担率1%当たりで補正しても、我が国は低位である。

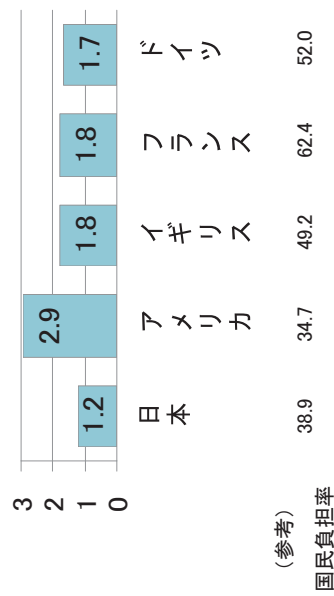
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較】



出典：OECD, Education at a Glance 2009

(日本の場合の計算方法)
 高等教育費公財政対GDP比0.478%
 ÷ 国民負担率38.9%
 (租税負担率+社会保障負担率)
 × 100 = 1.22 ≒ **1.2**

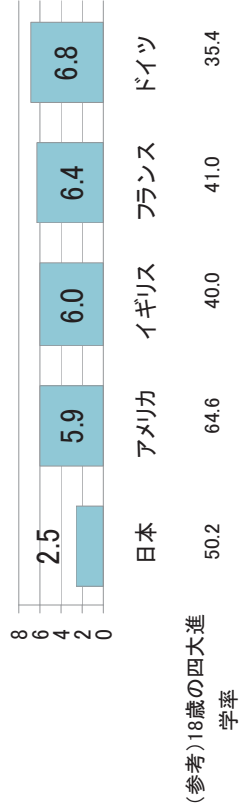
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
 (国民負担率1%当たりで補正)



③ また、「教育支出が少ないのは、少子化のため」という指摘については、上記の値を、人口全体に対する18歳の大学進学者の割合で補正しても、我が国は低位である。

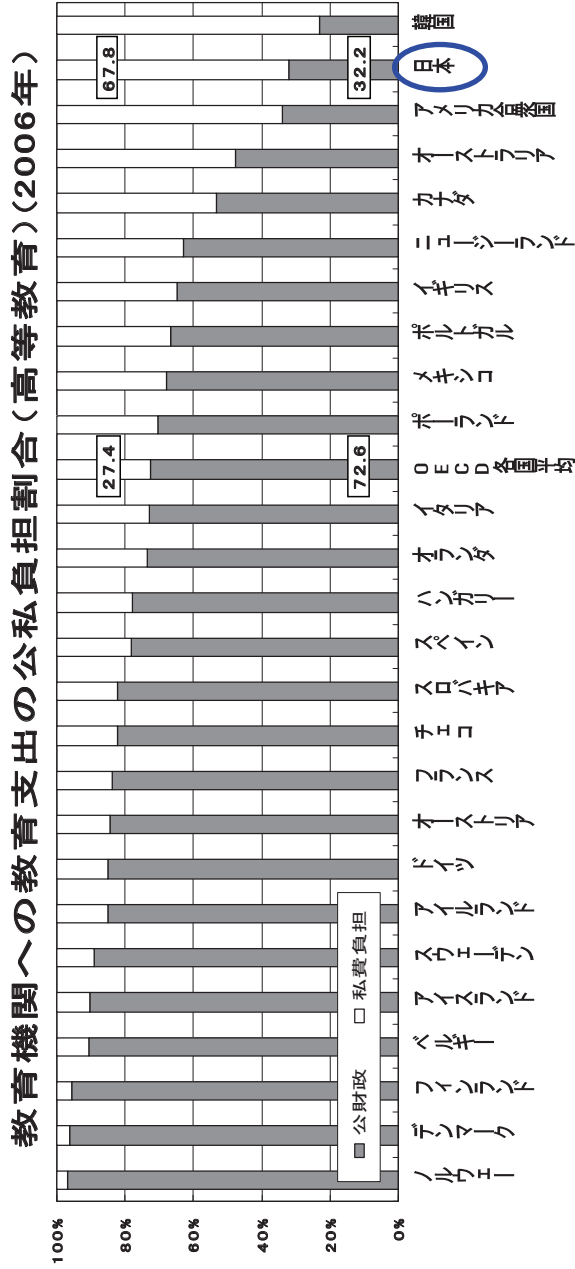
(日本の場合の計算方法)
 上記の数値1.22
 ÷ (全人口に占める18歳人口1.0%
 × 四大進学率50.2%) ÷ 100
 = 2.51 ≒ **2.2**

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
 (国民負担率1%当たり+人口に占める大学進学率で補正)



教育支出の公私負担割合(高等教育段階)

我が国の教育支出の私費負担割合、特に家計負担割合は、教育支出の中で大きな割合を占めている。



	公財政	私費負担		
		私費合計	家計負担	その他の私的部門
日本	32.2	67.8	51.4	16.9
アメリカ合衆国	34.0	66.0	36.3	29.7
イギリス	66.9	33.1	24.6	8.5
フランス	83.7	16.3	10.1	6.2
ドイツ	85.0	15.0	x	x
OECD平均	72.6	27.4	-	-

諸外国における高等教育の授業料等に係る動き

諸外国においても授業料は増加傾向

国名	制度の概要
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1950～80年代の後半から高等教育の規模の拡大を背景に、各高等教育機関において授業料の引き上げを実施。 ・ 連邦政府は給付型奨学金の拡大、授業料抑制のため各大学の授業料引き上げ状況の公表等を提言。 ・ 授業料は定価の授業料から大学独自奨学金や給付制奨学金等により、40%～60%程度割り引かれる。 <p style="text-align: center;">〔 州立 (25%) 53万円 私立 (75%) 230万円 〕</p>
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1980年代後半から高等教育の規模が拡大、1998年より授業料徴収を開始。 (当初1,000ポンド, 2006年から3,000ポンド) ・ 貸与中心の奨学制度が拡大。 ・ 2004年、低所得家庭出身学生を対象とする給与制の奨学金制度を導入。 <p style="text-align: center;">〔 国立 (99%) 39万円 私立 (1%) 〕</p>
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育の規模の拡大、高額な授業料に対応するため、2005年より、政府保証ローン制度を導入し貸与人員を拡大。 ・ 高等教育の機会を保障するため、2008年より生活保護受給者に対する給付制奨学金を開始。 <p style="text-align: center;">〔 国公立 35.3～71.1万円 私立 23.9～98.5万円 〕</p>

国立(州立)大学の授業料等の国際比較

ヨーロッパの大学の授業料は、伝統的に低廉。また、欧米の大学では、入学金が存在しない。

国名	入学科	授業料	年額	備考
アメリカ (州立) (2005)	無	有	・ 授業料 : 6 3. 1 万円	州外からの学生の納付額は左記より高い場合がある。
イギリス (国立) (2008)	無	有	・ 国内・EU内学生 : 4 5. 2 万円 ・ EU外の留学生 : 1 2 9. 3 万円	国内・EUの学生については、ほとんどの大学が左記の額。EU外の留学生の授業料は、各大学が学部ごとに独自に設定しており、左記は平均。
フランス (国立) (2006)	無	無	・ 年間学籍登録料 : 2. 1 万円	左記は国民教育省令で定めている年間学籍登録料。このほかに、健康保険料189ユーロ(約2.4万円)がある。
ドイツ (州立) (2007)	無	州による	・ 授業料 : 1 2. 8 万円	左記はボン大学の例。 州によって授業料を徴収しないところもある。
日本 (国立) (2008)	有	有	(標準額(学部)) ・ 入学科 : 2 8. 2 万円 ・ 授業料 : 5 3. 5 8 万円	各国立大学は文部科学省令(「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」)に定める標準額の120%の範囲内で授業料等の額を決定。 (2008年度においては、大学学部において、入学科・授業料は国立大学で標準額と同額となっている)
韓国 (国立) (2007)	有	有	(最高) ・ 入学科 : 2. 9 万円 ・ 授業料 : 1 4. 1 万円 (最低) ・ 入学科 : 1. 1 万円 ・ 授業料 : 5. 0 万円	このほかに、「期成会費」と呼ばれるもので、大学事務経費に当てられる費用が、最高で411万ウォン(約28.8万円)、最低で228万ウォン(約16.0万円)ある。

(参考) 為替レートは、1ドル=98.68円、1ユーロ=127.95円、1ポンド=143.70円、1ウォン=0.07円として算定。

私立大学の授業料等の国際比較

アメリカの私立大学の学生納付金は高額。ただし、奨学金等は充実しており、実際の授業料は割り引かれている。

国名	入学科	授業料	施設整備費	年額	備考
アメリカ (2005)	無	有	無	(全国平均) ・授業料： 266.0万円 (参考・ハーバード大学) ・授業料： 316.7万円	「定価授業料」と大学独自奨学金や教育減税等を割り引いた「純授業料」の平均(2006) ・公立4年制大学 5,800ドル →2,700ドル ・私立4年制大学 22,200ドル →13,200ドル
イギリス (2008)	無	有	無	(バッキンガム大学) ・国内・EU内学生 115.0万円 ・EU外の留学生 194.0万円	
日本 (2007)	有	有	有	・入学科料： 27.4万円 ・授業料： 83.5万円 ・施設整備費： 19.0万円 (参考・慶應義塾大学) ・入学金 34.0万円 ・授業料 (法学部：73.0万円) (理工学部：113.0万円) (医学部：295.0万円) ・施設整備費 (法学部：18.0万円) (理工学部：20.0万円) (医学部：32.0万円)	左記は平均であり、大学・学部により異なる。 (金額は2007年) なお、慶應義塾大学の場合、ほかに、実験実習費(理工学部10万円、医学部19万円)がかかる。
韓国 (2007)	有	有	—	(最高) ・入学科料： 6.8万円 ・授業料： 51.8万円 (最低) ・入学科料： 1.1万円 ・授業料： 12.9万円	

(参考)為替レートは、1ドル=98.68円、1ポンド=143.70円、1ウォン=0.07円として算定。

奨学金の国際比較

諸外国においては、貸与・給付型の奨学金を提供。
特に、アメリカ連邦政府からは多様な奨学金が提供され、多くの学生が利用。

国名	事業	事業主体	対象	形態	内 容		
					総額	受給者数	1人当年額
アメリカ (2006年)	ペル奨学金	連邦	学部生	給付	1.4兆円	517万人	(平均) 27.9万円
	スタフォード 奨学金	連邦, 民間金融 機関等	学部生, 院生	貸与	5.4兆円	(利子補給有) 620万人 (利子補給無) 474万人	(平均) 利子補給有: 36.2万円 (学部生) 82.2万円 (院生) 利子補給無: 40.2万円 (学部生) 115.6万円 (院生)
	パーキンス 奨学金	連邦, 大学	学部生, 院生	貸与	1,268億円	51万人	(平均) 24.7万円
	ワークスタデイ (勤労修学奨学金)	連邦, 大学	学部生, 院生	給付	1,313億円	88万人	(平均) 14.9万円
	連邦教育減税	連邦, 州	保護者, 学 生, 返還者	減税	6,593億円	852万人	(平均) 7.7万円
イギリス (2007年)	給与奨学金	スチューデ ント・ロー ン・カ ンパニー	原則希望者 全員	給付	—	57%	(最高額) 63.3万円
	学生ローン	スチューデ ント・ロー ン・カ ンパニー	原則希望者 全員	貸与	—	80%	(最高額) 自宅 80.0万円 自宅外 144.6万円

(参考) 為替レートは、1ドル=111.75円 1ポンド=229.02円

国名	事業	事業主体	対象	形態	内容		
					総額	受給者数	1人当年額
フランス (2006年)	給与奨学金	国	—	給付	—	約50万人	(最高額) 53.9万円
ドイツ (2006年)	半額給与 ・半額貸与	連邦, 州	—	給付 + 貸与	2,266億円	約50万人	(最高額) 82.3万円
韓国 (2008年)	生活保護受給者 奨学金	国	学部生	給付	89億円	1.8万人	50.6万円
	政府保証ローン (2007)	韓国住宅 金融公社	学部生, 院生	貸与	—	50万人	(1学期あたり平均) 平均42.6万円 (年間最高限度額) 年額482万円
日本 (2009年)	勤労奨学生	国	学部生	給付	10億円	0.4万人	(平均) 25.3万円
	貸与奨学金 ①無利子 ②有利子 ※給付なし	(独) 日本 学生支援機 構	学部生, 院 生	貸与	9,475億円	115万人 (32.8%)	無利子貸与 学部: 36.0~76.8万円 修士: 60.0~105.6万円 博士: 96.0~146.4万円 有利子貸与 学部: 36.0~144.0万円 大学院: 60.0~180.0万円

(参考) 為替レートは、1ユーロ＝147.26円、100ウォン＝12.65円

大学院生に対する経済的支援

生活費相当額(15万円以上)の経済的支援を受ける者の割合は、米国に比して少ない。

国名	事業	事業主体	支給額の目安	形態	受給者数 (括弧内は大学院学生数に対する割合)
日本 (2006)	フェローシップ	日本学術振興会	一人当たり月額20万円	給付	0.4万人(1.6%) (予算上の定員)
	ティーチング アシスタント	大学	一人当たり月額 4.3万円(※1)	給付	7.4万人(28.4%)
	リサーチ アシスタント	大学	一人当たり月額 10.3万円(※2)	給付	1.0万人(4.0%)
アメリカ (2005) (※3)	フェローシップ	①連邦政府	授業料＋生活費相当額	給付	① 0.8万人(2.1%) ② 2.8万人(6.9%)
		②大学・州など			
	トレーニーシップ	①連邦政府	授業料＋生活費相当額	給付	① 0.9万人(2.4%) ② 0.5万人(1.2%)
		②大学・州など			
	リサーチ アシスタント	①連邦政府	授業料＋生活費相当額	給付	① 5.8万人(14.3%) ② 5.6万人(13.8%)
		②大学・州など			
ティーチング アシスタント	①連邦政府	授業料＋ α	給付	① 0.2万人(0.4%) ② 7.2万人(17.9%)	
	②大学・州など				

・日本の大学院学生数:26.1万人(2006)

・米国の大学院学生数:40.7万人(2005)

※1 平成15年度国立学校特別会計

※2 平成19年度グローバルCOE採択拠点の平均値

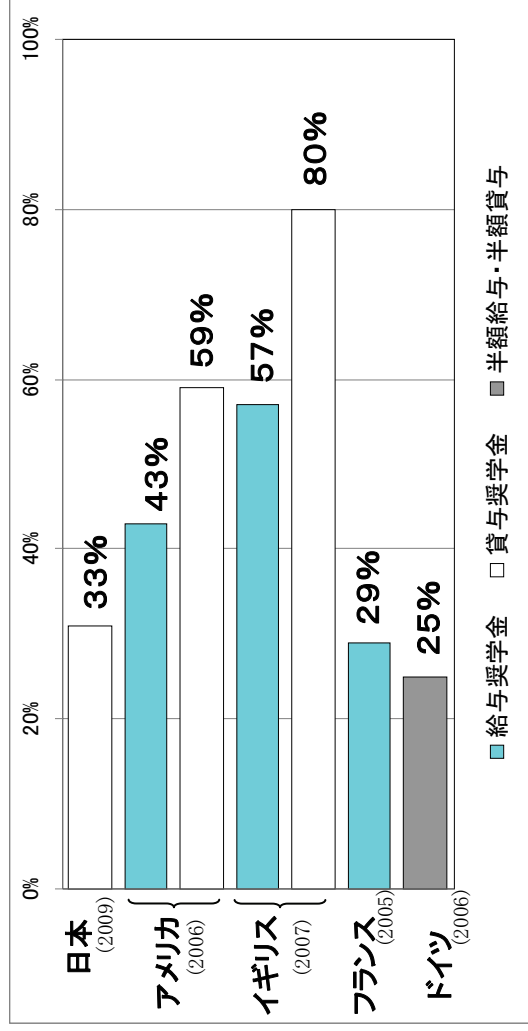
※3 科学及び工学分野のフルタイム大学院学生を対象

40.7%

学部学生への経済的支援の欧米との比較

主要国では、奨学金(とりわけ給付型)が充実している(米英)、
 または授業料が無償または低廉(独仏)のいずれかの傾向にある。

【学部学生のうち奨学金を受ける者の割合】

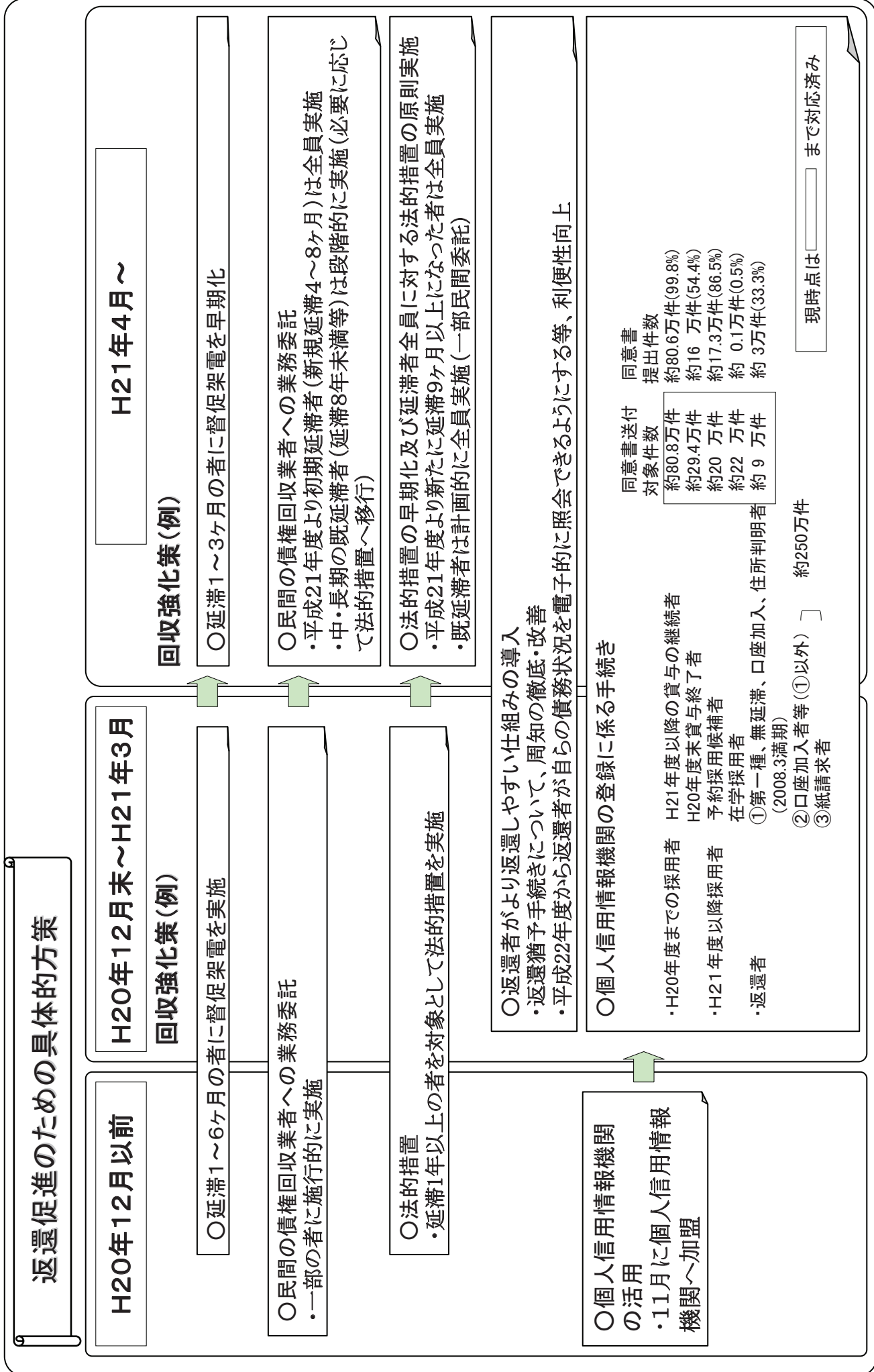


	奨学金(年額)	事業規模	授業料(年額)
日本 (2009)	無利子貸与 学部: 36.0~76.8万円 修士: 60.0~105.6万円 博士: 96.0~146.4万円 有利子貸与 学部: 36.0~144.0万円 大学院: 60.0~180.0万円	9,475億円	国立54万円 私立83万円
アメリカ (2006)	給与奨学金(ペル): 平均22万円 貸与奨学金(スタフォード): 平均29万円 *学部、政府による利子補給有	5兆7,766億円	州立53万円 私立231万円 (2004)
イギリス (2007)	給与: 最大36万円 貸与(自宅): 最大45万円 (自宅外): 最大82万円	-	39万円
フランス (2006)	給与奨学金: 最大42万円	-	原則無償
ドイツ (2007)	半額給与・半額貸与奨学金: 最大64万円	1,770億円	12万円

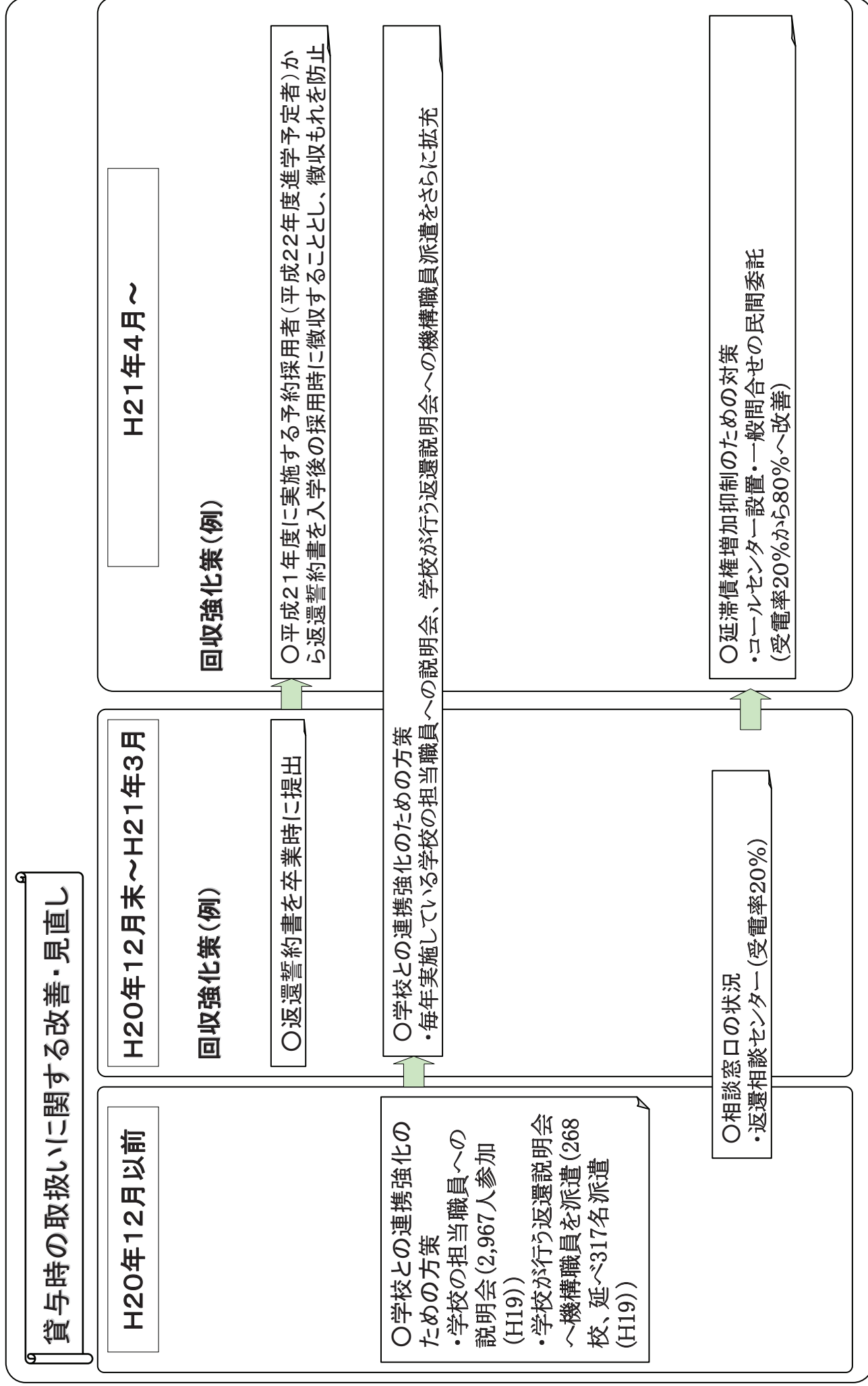
・アメリカとイギリスは、給与と貸与を重複して受けることが可能

(参考)
 1ドル=90円
 1ポンド=130円
 1ユーロ=115円

日本学生支援機構の抜本的な回収に向けた更なる取組①



日本学生支援機構の抜本的な回収に向けた更なる取組②

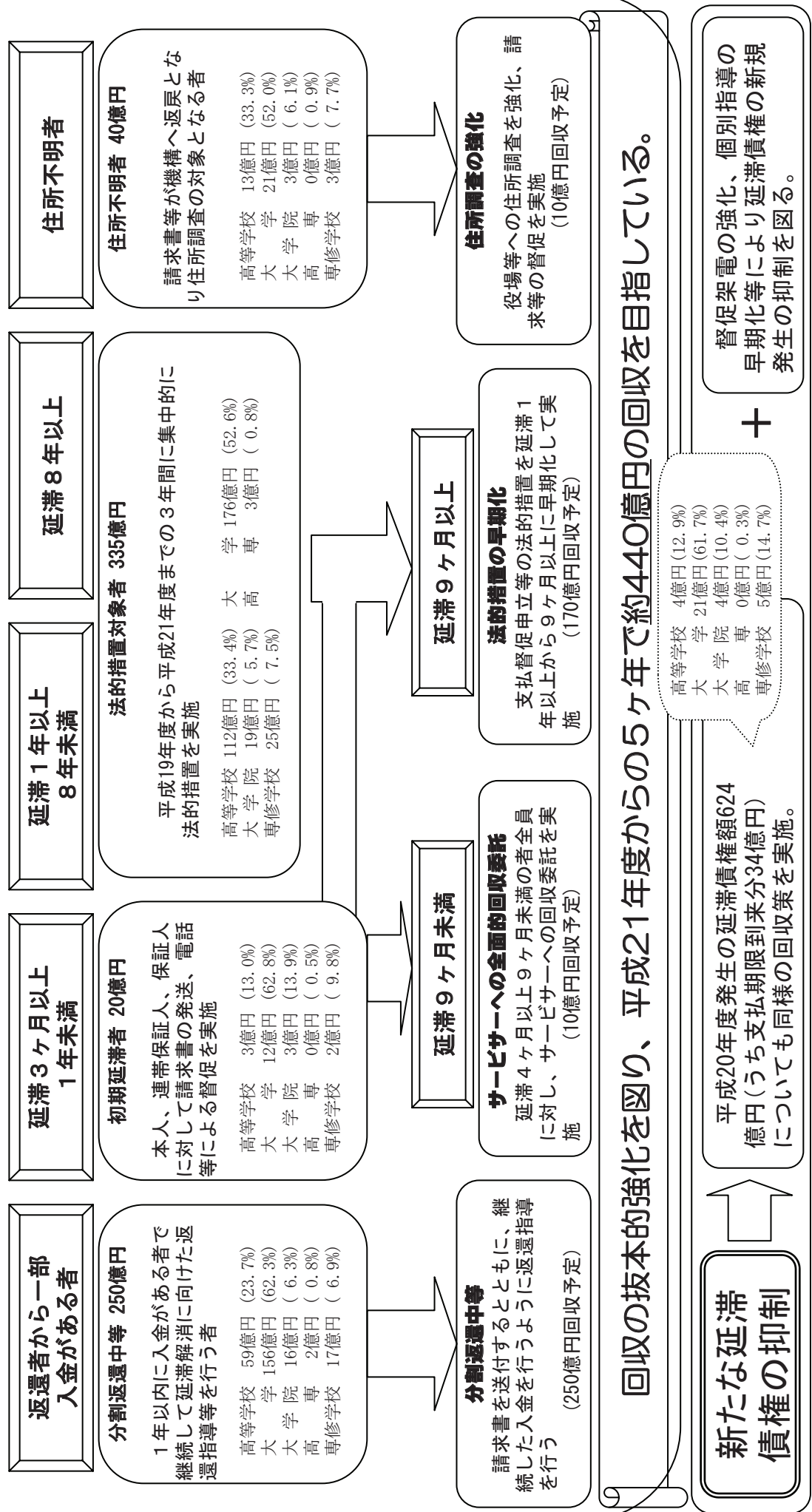


日本学生支援機構の平成19年度末の3ヶ月以上延滞債権（2,253億円）回収について

平成19年度末のリスク管理債権額2,253億円のうち支払期限が過ぎた『645億円』の回収策

〔内訳〕 高等学校 187億円 (29.0%) 大学 365億円 (56.7%) 大学院 41億円 (6.2%) 高専 5億円 (0.8%) 専修学校 47億円 (7.3%)

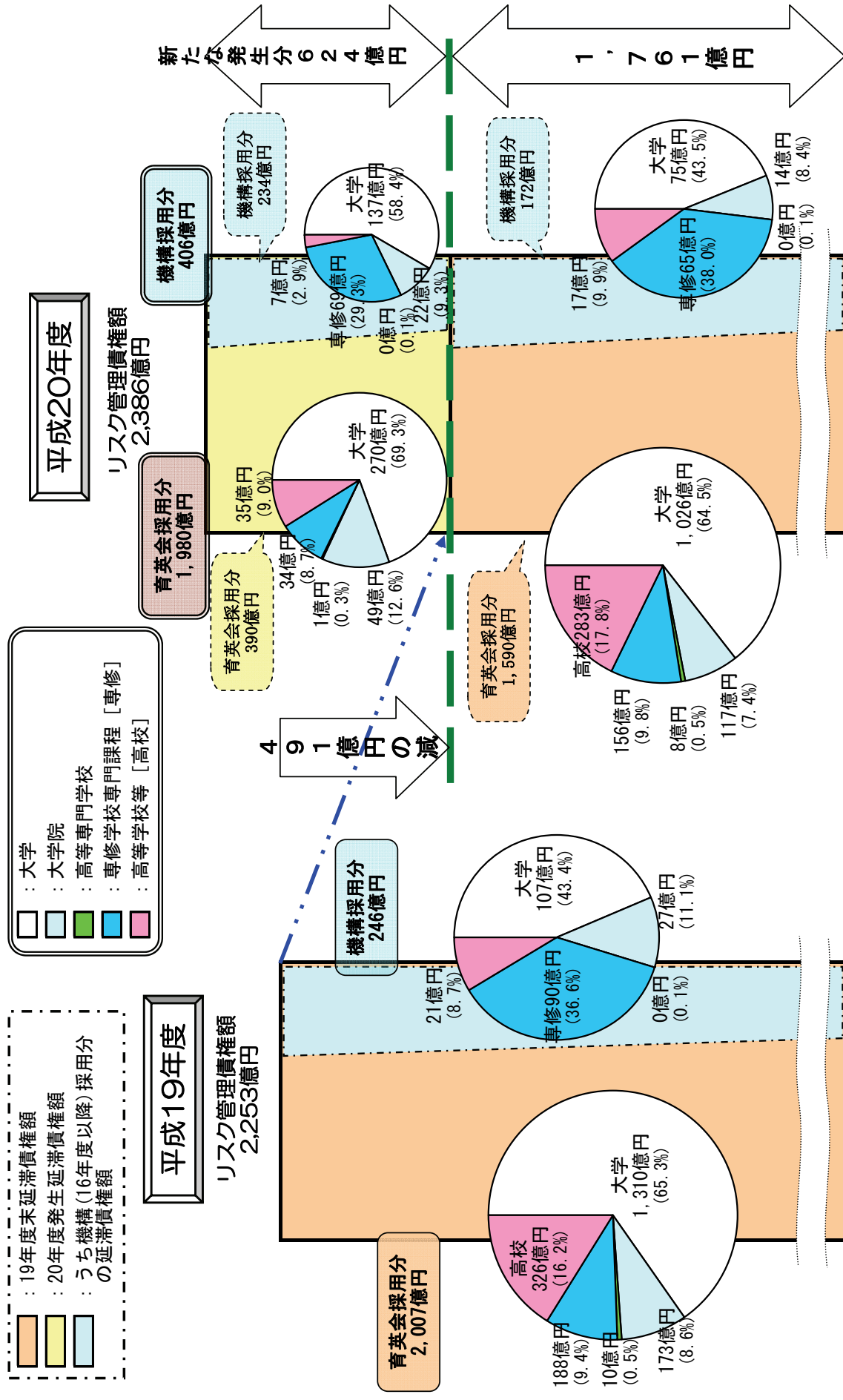
※リスク管理債権とは、3ヶ月以上延滞となっている債権をいう。



リスク管理債権の学種別延滞債権額の状況

(平成19年度及び平成20年度の比較)

※リスク管理債権とは、3ヶ月以上延滞となっている債権をいう。



○ 19年度末3ヶ月以上延滞債権2,253億円は、20年度末現在で491億円の大幅減の1,761億円(△21.8%)。20年度末現在、新たに発生した624億円が20年度末2,386億円の債権を増加(133億円増)させている。

○ そのうち、旧日本育英会採用分の19年度末3ヶ月以上延滞債権2,007億円は、20年度末現在で1,590億円へ削減(△21%)。新たに発生したものを含めると、1,980億円へ減(△1.5%)。

M E M O

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY·JAPAN